

1 一般会計の決算の概況

【歳入】

1,521 億 450 万円

(令和6年度から51億9,494万円の増額)

【歳出】

1,491 億 4,101 万円

(令和6年度から52億811万円の増額)

実質収支

19.3 億円

(形式収支＝歳入決算額－歳出決算額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)

昭和53年度以降、
48年連続の黒字決算

単年度収支

△8.6 億円

(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、前年度以前から累積された収支を控除した当該年度のみの実質的な収入と支出の差額)

財政調整基金を0.5億円積立

実質単年度収支

△8.1 億円

(単年度収支に黒字要素(財政調整基金への積立額、地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた額。基金の取り崩しにより黒字を確保したのか、黒字が少なくても基金を積み立てたり、借金の返済を進めるなど、将来負担を減らしたのかなどの状況を把握できる。)

財政調整基金の積立額 0.5 億円

地方債繰上償還額 0.0 億円

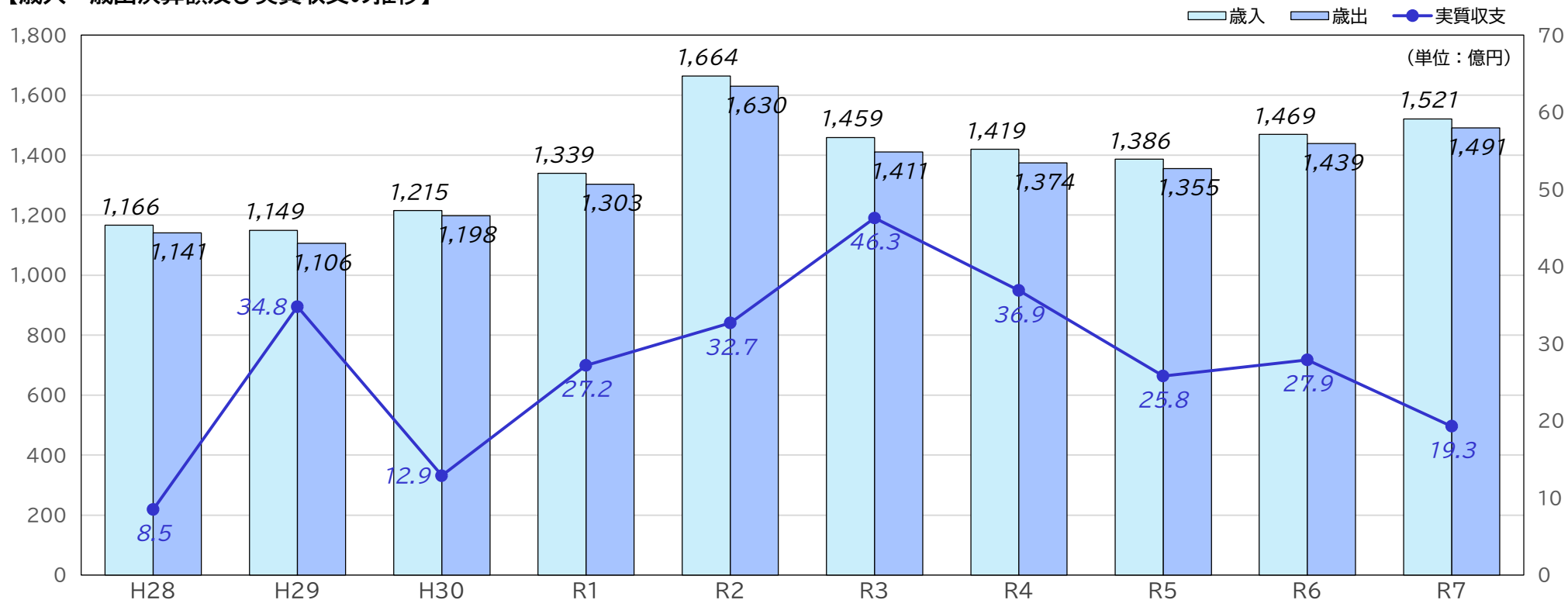
財政調整基金の取崩額 0.0 億円

決算額の前年度比較

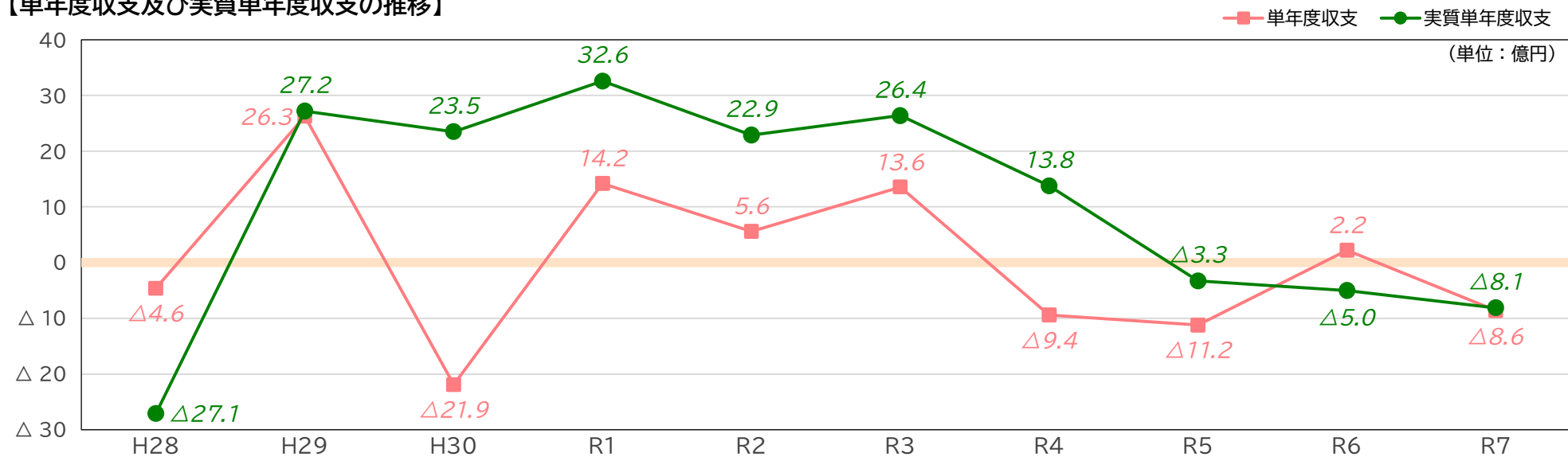
(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	前年度比
歳入決算額(a)	146,909,564	152,104,505	103.5%
歳出決算額(b)	143,932,904	149,141,011	103.6%
形式収支(c)=(a)-(b)	2,976,660	2,963,494	99.6%
翌年度繰越財源(d)	184,740	1,035,412	560.5%
実質収支(e)=(c)-(d)	2,791,920	1,928,082	69.1%
単年度収支	215,464	△ 863,838	—
実質単年度収支	△ 500,632	△ 813,254	—

【歳入・歳出決算額及び実質収支の推移】



【単年度収支及び実質単年度収支の推移】



2 一般会計の歳入決算の状況

【おもな歳入科目別の前年度からの増減】

■ **市税** +33.5 億円
 (定額減税の終了や個人所得・納税義務者数増加による個人市民税の増加等) 【 528.2 → 561.7 億円】

■ **地方消費税交付金** +6.7 億円
 (物価上昇等に伴う交付金額の増加) 【 82.9 → 89.6 億円】

■ **地方特例交付金** △16.0 億円
 (定額減税による減収補填分の減少) 【 19.7 → 3.7 億円】

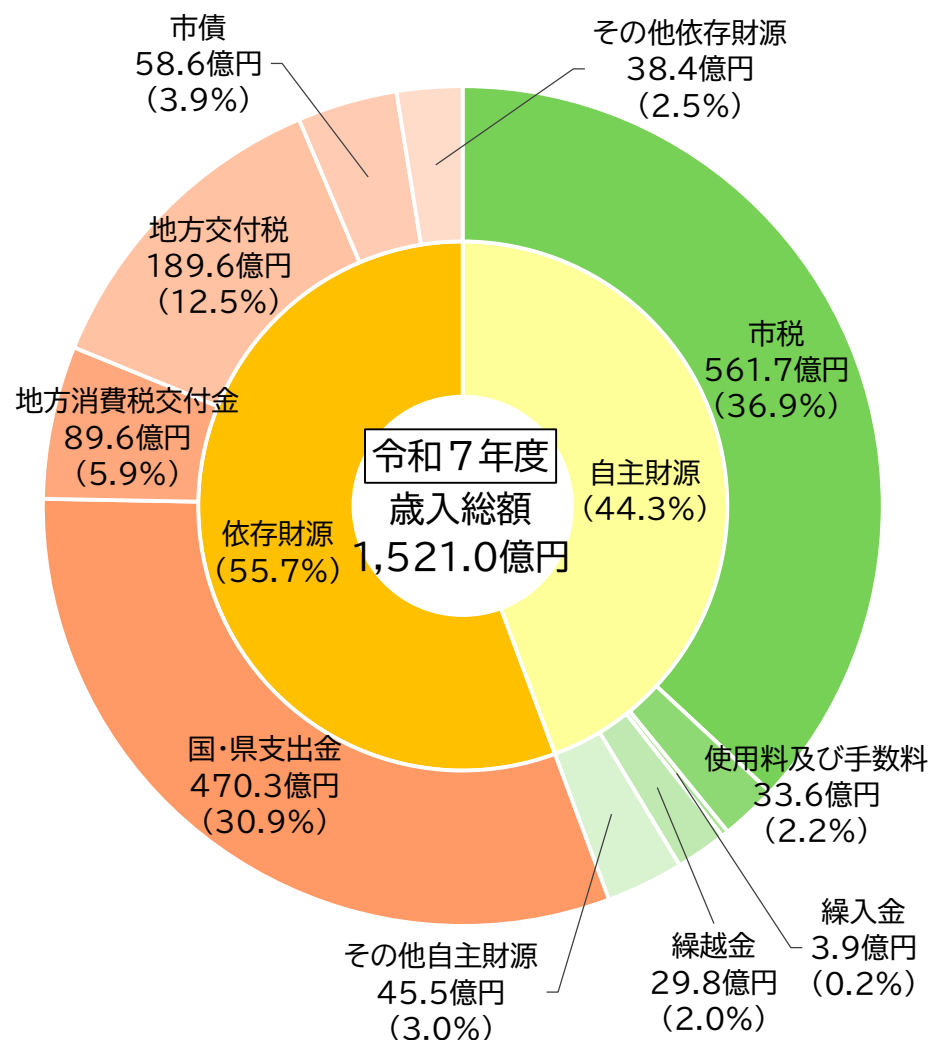
■ **地方交付税** +17.0 億円
 (物価や人件費の上昇等を反映した交付金額の増加) 【 172.6 → 189.6 億円】

■ **国・県支出金** +26.5 億円
 (扶助費の増加に伴う国・県負担分の増加、重点支援地方交付金の減少) 【 443.8 → 470.3 億円】

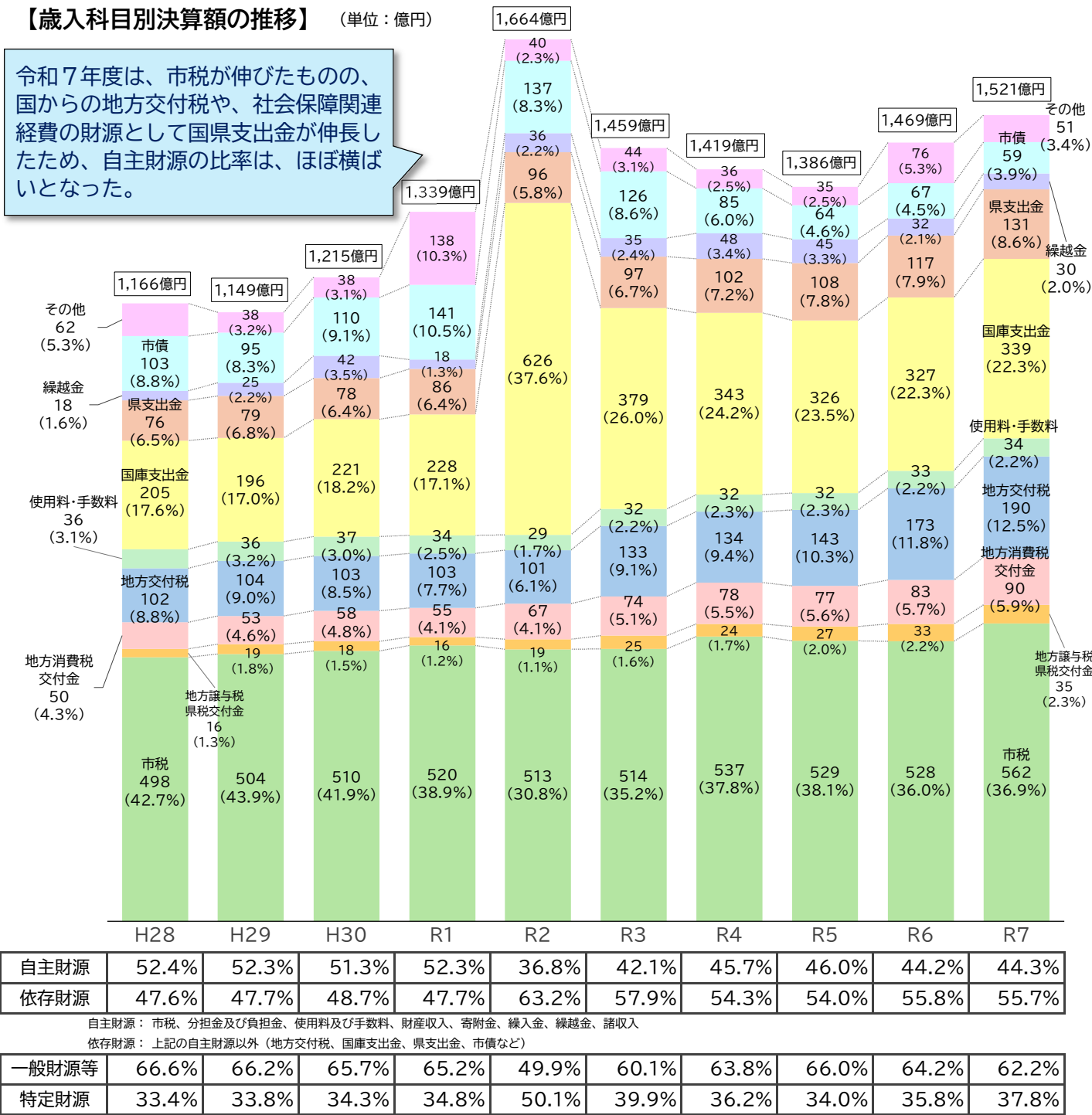
■ **繰入金** △18.0 億円
 (財政調整基金、公共施設等整備基金繰入金の皆減) 【 21.9 → 3.9 億円】

■ **諸収入** +9.2 億円
 (デジタル基盤改革支援補助金、市立大津市民病院設立団体納付金等による増加) 【 18.0 → 27.2 億円】

■ **市債** △8.1 億円
 (消防債〔中消防署移転新築〕の減少、臨時財政対策債の皆減) 【 66.7 → 58.6 億円】



歳入科目別決算額の前年度比較				
(単位：千円)				
	令和6年度	令和7年度	前年度比	
市 税	52,815,058	56,170,110	106.4%	
地 方 譲 与 税	822,245	834,117	101.4%	
利 子 割 交 付 金	31,624	103,678	327.8%	
配 当 割 交 付 金	549,502	543,092	98.8%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	679,245	807,989	119.0%	
法 人 事 業 税 交 付 金	867,210	841,146	97.0%	
地方消費税交付金	8,293,106	8,955,841	108.0%	
ゴルフ場利用税金 交 付 金	182,590	177,232	97.1%	
環境性能割交付金	146,774	128,494	87.5%	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,080	18,646	103.1%	
地方特例交付金	1,969,775	373,135	18.9%	
地 方 交 付 税	17,257,769	18,959,887	109.9%	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,025	30,273	97.6%	
分担金及び負担金	846,242	867,563	102.5%	
使用料及び手数料	3,310,349	3,357,035	101.4%	
国 庫 支 出 金	32,712,293	33,917,164	103.7%	
県 支 出 金	11,672,631	13,109,615	112.3%	
財 産 収 入	389,031	348,075	89.5%	
寄 附 金	488,199	624,341	127.9%	
繰 入 金	2,185,665	385,846	17.7%	
繰 越 金	3,169,654	2,976,660	93.9%	
諸 収 入	1,796,597	2,719,366	151.4%	
市 債	6,674,900	5,855,200	87.7%	
合 計	146,909,564	152,104,505	103.5%	



3 市税の状況

【おもな税目の前年度からの増減】

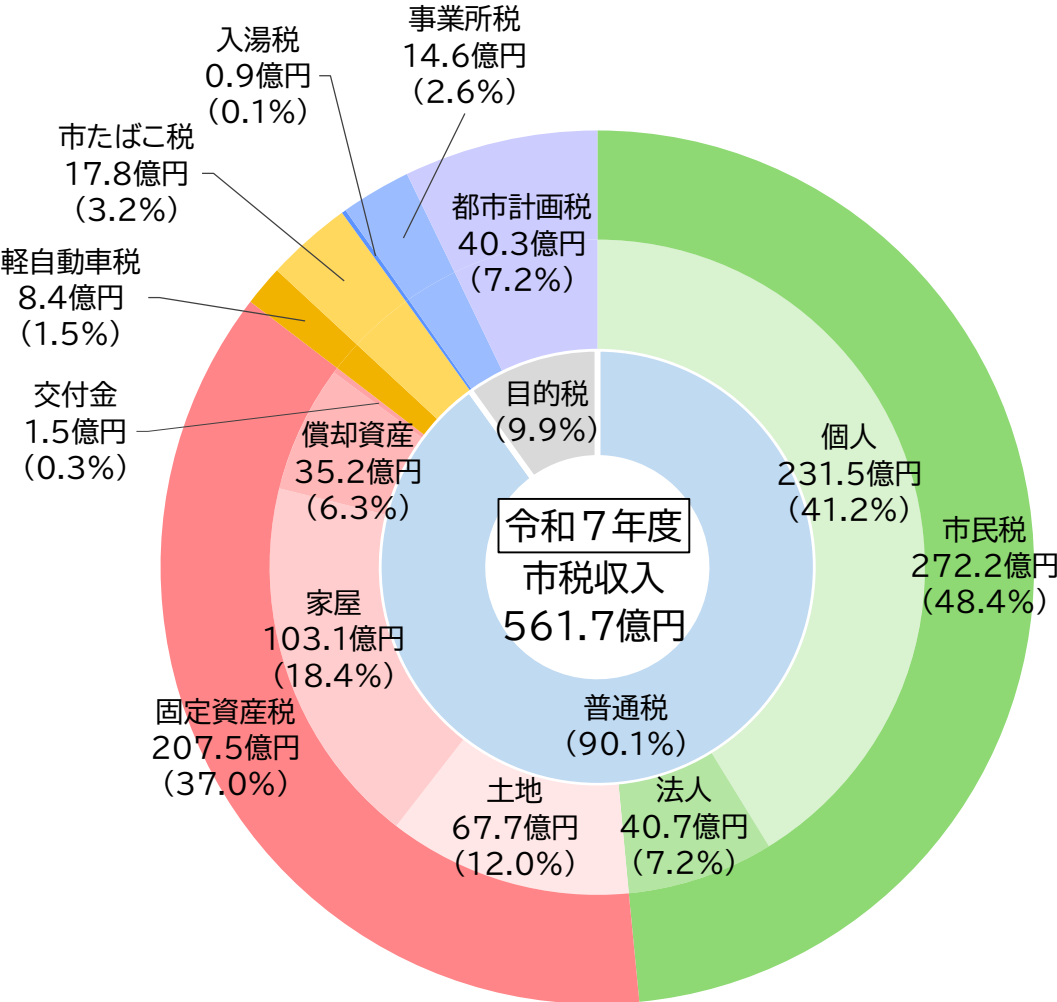
■ 個人市民税 +26.6 億円
(定額減税の終了、所得額の増加、納税義務者数の増加による) 【 204.9 → 231.5 億円】

■ 法人市民税 +3.0 億円
(好調な企業業績による増加) 【 37.7 → 40.7 億円】

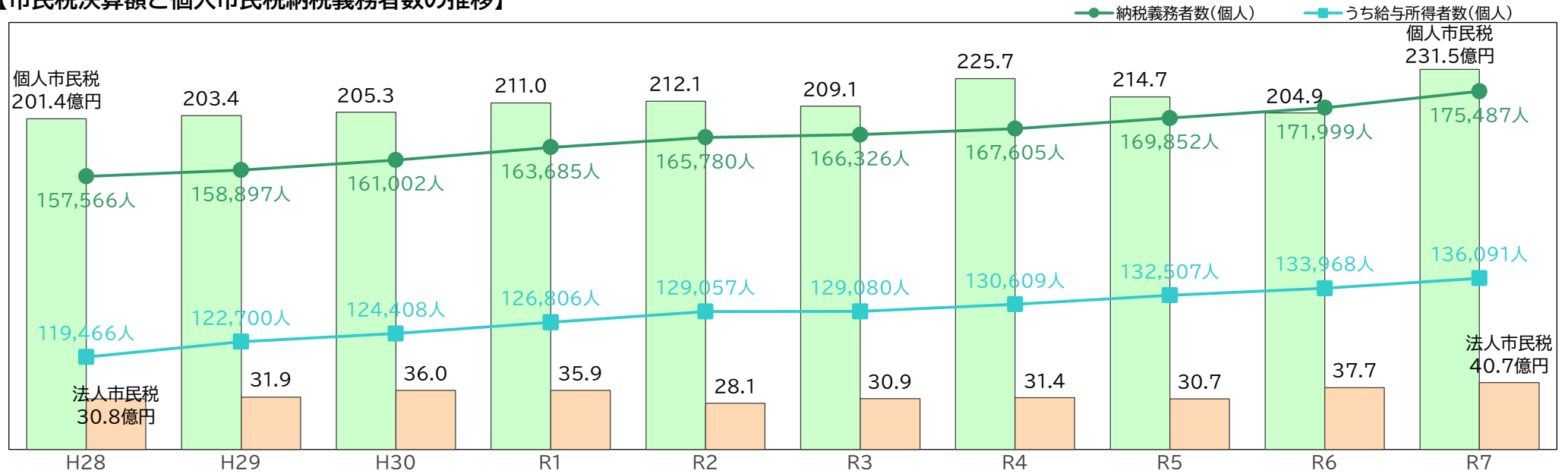
■ 固定資産税 +3.2 億円
【 204.4 → 207.6 億円】
(家屋) 新增築等に伴う課税対象家屋の増加 +2.6 億円
(償却資産) 企業の堅調な設備投資による増加 +0.5 億円 ほか

決算額の前年度比較

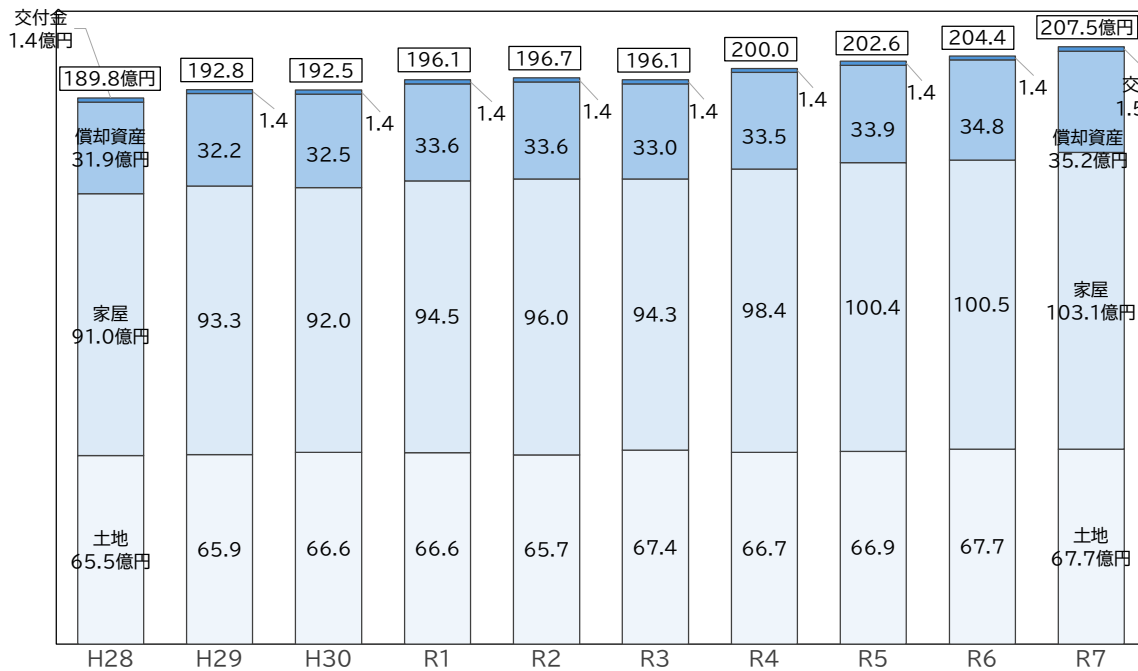
(単位：千円)				
		令和6年度	令和7年度	前年度比
普通税	個人市民税	20,491,148	23,146,294	113.0%
	法人市民税	3,772,797	4,068,846	107.8%
	固定資産税	20,436,032	20,758,791	101.6%
	軽自動車税	810,483	836,760	103.2%
	市たばこ税	1,802,916	1,781,467	98.8%
	普通税 計	47,313,376	50,592,158	106.9%
目的税	入湯税	84,778	87,631	103.4%
	事業所税	1,455,656	1,462,674	100.5%
	都市計画税	3,961,248	4,027,647	101.7%
	目的税 計	5,501,682	5,577,952	101.4%
	市税 合計	52,815,058	56,170,110	106.4%



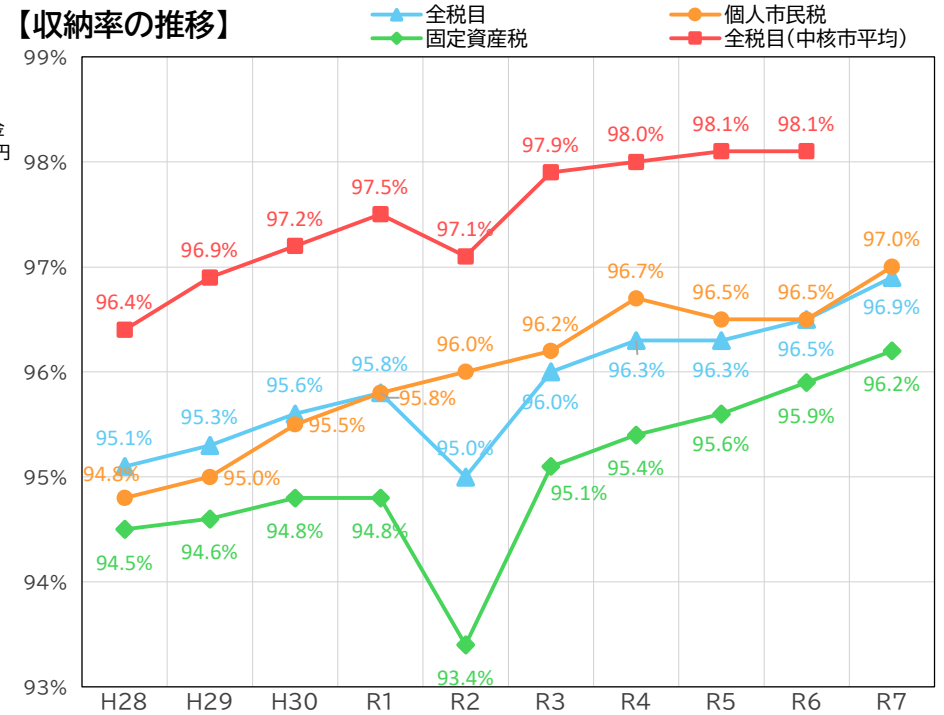
【市民税決算額と個人市民税納税義務者数の推移】



【固定資産税の内訳の推移】



【収納率の推移】



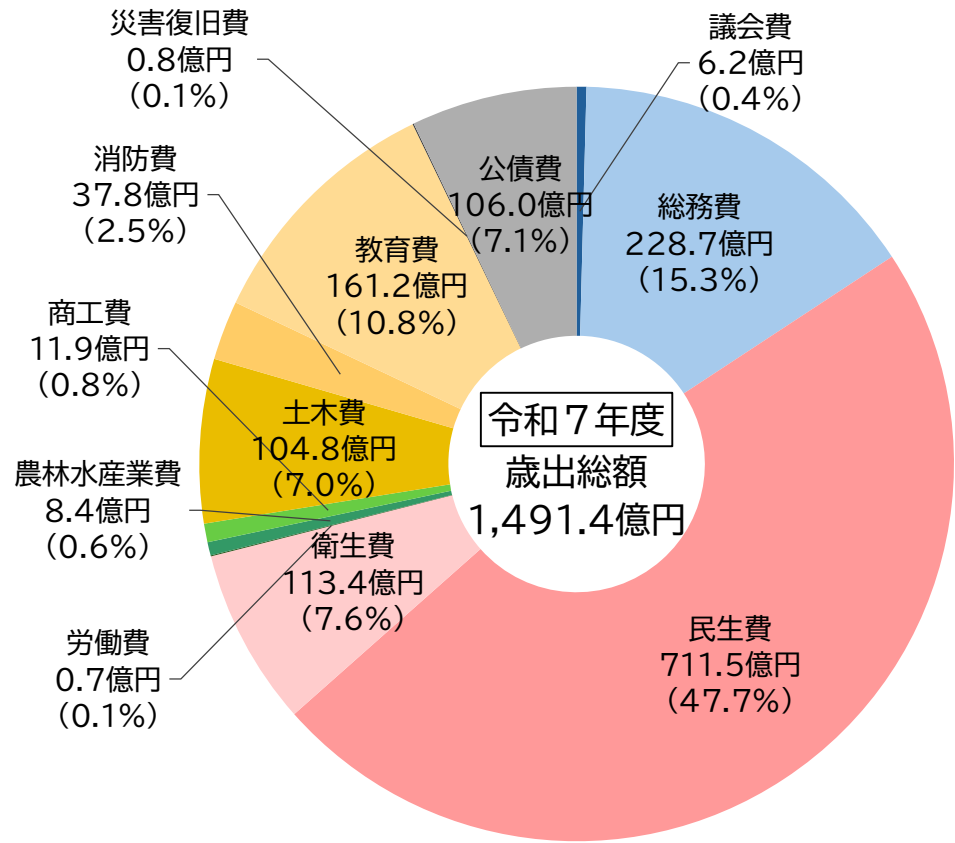
4 一般会計の歳出決算の状況〔目的別〕

【おもな目的別歳出の前年度からの増減】

■ 総務費	+19.4 億円	
	【 209.3 → 228.7 億円】	
＊定額減税調整給付金支給事業費	△13.8 億円	【 25.8 → 12.0 億円】
＊国スポ・障スポ大会開催事業費	+1.9 億円	【 13.3 → 15.2 億円】
＊自治体情報システム標準化対応経費	+2.9 億円	【 4.3 → 7.2 億円】
＊公共施設包括管理業務経費	+5.5 億円	【 1.8 → 7.3 億円】
＊庁舎整備基金への積立	+11.1 億円	など 【 3.0 → 14.1 億円】

■ 民生費	+37.9 億円	
	【 673.6 → 711.5 億円】	
＊障害福祉サービス費	+11.0 億円	【 117.4 → 128.4 億円】
＊児童手当支給事業費	+16.6 億円	【 57.3 → 73.9 億円】
＊民間保育所運営費・施設型給付費	+5.9 億円	【 111.6 → 117.5 億円】
＊物価高対応子育て応援手当支給事業費	+10.8 億円	【 0.0 → 10.8 億円】
＊物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費	△19.1 億円	など 【 20.5 → 1.4 億円】

■ 衛生費	+0.6 億円	
	【 112.8 → 113.4 億円】	
＊予防接種事業費	△3.9 億円	【 14.7 → 10.8 億円】
＊ESCO事業による市有施設LED化	+3.1 億円	【 0.0 → 3.1 億円】 ↗



↗ ＊北部クリーンセンター解体工事(3/3年目)	△8.0 億円	【 11.2 → 3.2 億円】
＊市立大津市民病院運営費負担金	+1.3 億円	など 【 16.5 → 17.8 億円】

■ 労働費・農林水産業費・商工費	+2.8 億円	
	【 18.2 → 21.0 億円】	
＊大河ドラマ「光る君へ」活用推進協議会負担金	△1.9 億円	【 1.9 → 0.0 億円】
＊「おおつ割」事業	+4.6 億円	など 【 0.0 → 4.6 億円】

■ 土木費

+0.6 億円

【 104.2 → 104.8 億円】

*道路・市道橋維持管理経費	△2.2 億円	【 13.9 → 11.7 億円】
*道路新設改良事業	+6.9 億円	【 8.8 → 15.7 億円】
*都市計画道路整備事業	+2.0 億円	【 2.9 → 4.9 億円】
*公園維持管理経費	+1.1 億円	【 10.3 → 11.4 億円】
*公園整備事業	△6.1 億円	【 7.9 → 1.8 億円】
*市営住宅管理・長寿命化改良事業	△1.7 億円 など	【 5.2 → 3.5 億円】

■ 消防費

△7.0 億円

【 44.8 → 37.8 億円】

*中消防署移転新築事業	△11.1 億円	【 11.1 → 0.0 億円】
*消防救急デジタル無線更新整備事業	+4.9 億円 など	【 0.0 → 4.9 億円】

■ 教育費

△5.2 億円

【 166.4 → 161.2 億円】

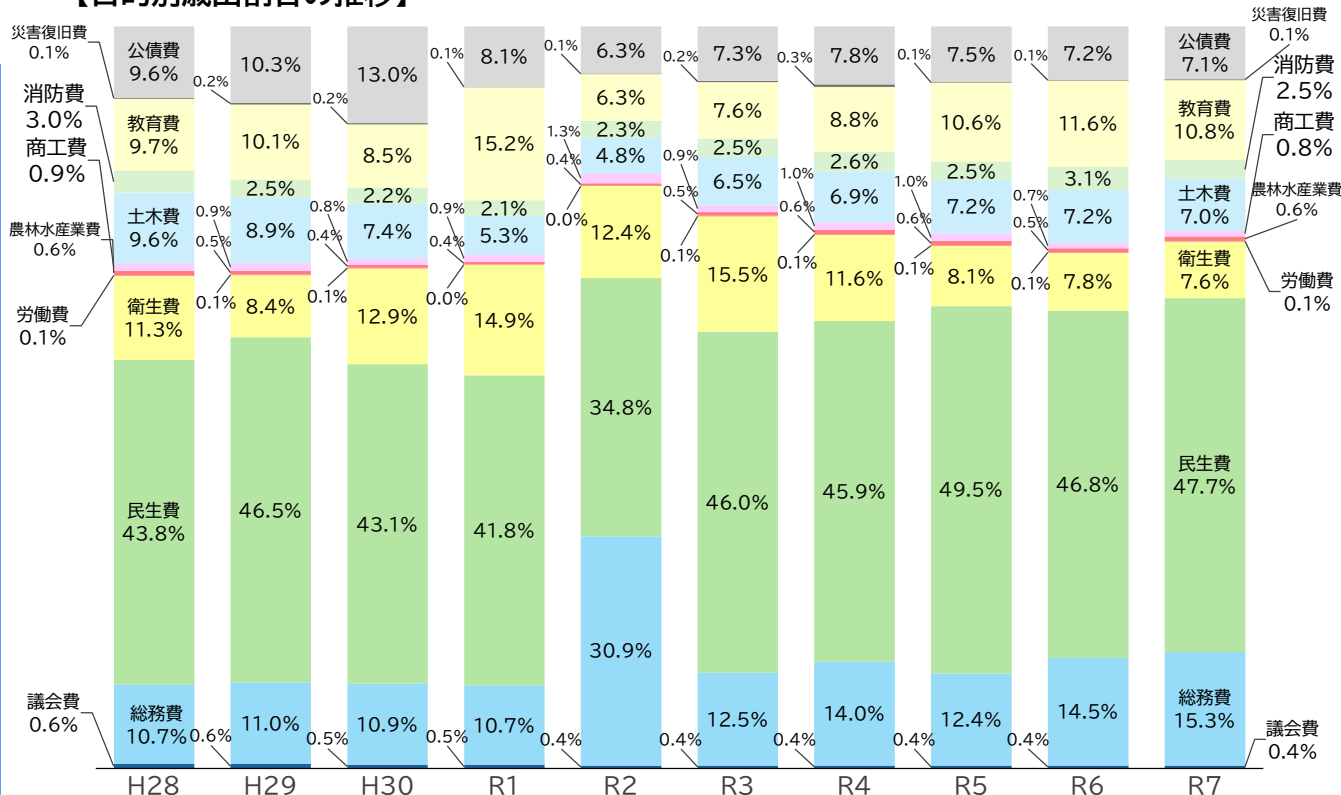
*小・中学校長寿命化改良・トイレ改修事業	△12.4 億円	【 51.1 → 38.7 億円】
*中学校体育館空調設置事業(2/2年目)	+6.1 億円	【 2.1 → 8.2 億円】
*学校給食事業特別会計繰出金	+1.3 億円 など	【 12.1 → 13.4 億円】

目的別歳出決算額の前年度比較

(単位: 千円)

	令和6年度	令和7年度	前年度比
議会費	628,545	616,312	98.1%
総務費	20,928,192	22,874,397	109.3%
民生費	67,360,121	71,149,372	105.6%
衛生費	11,280,969	11,338,991	100.5%
労働費	79,373	72,456	91.3%
農林水産業費	740,432	836,428	113.0%
商工費	1,002,677	1,193,285	119.0%
土木費	10,420,472	10,483,232	100.6%
消防費	4,482,122	3,779,416	84.3%
教育費	16,638,364	16,120,417	96.9%
災害復旧費	74,142	79,718	107.5%
公債費	10,297,495	10,596,987	102.9%
合計	143,932,904	149,141,011	103.6%

【目的別歳出割合の推移】



5 一般会計の歳出決算の状況〔性質別〕

※地方財政状況調査(決算統計)の報告値から作成しているため、目的別歳出額や事業費と金額は一致しません。

【おもな性質別歳出の前年度からの増減】

■ 人件費 +4.8 億円
【 269.4 → 274.2 億円】

- * 人事院勧告に準拠した給与の増額改定
- * 定年延長による隔年ごとの定年退職者の皆減による退職手当の減少

■ 扶助費 +16.5 億円
【 486.0 → 502.5 億円】

- * サービス利用の増加による障害福祉サービス給付の増加
- * 公定価格の引き上げに伴う保育所運営費・施設型給付費の増加
- * 児童手当の拡充（所得制限撤廃・高校生年代まで対象拡大等）による増加

■ 公債費 +3.0 億円
【 103.0 → 106.0 億円】

- * 定時償還額の増加

■ 物件費 +1.4 億円
【 184.3 → 185.7 億円】

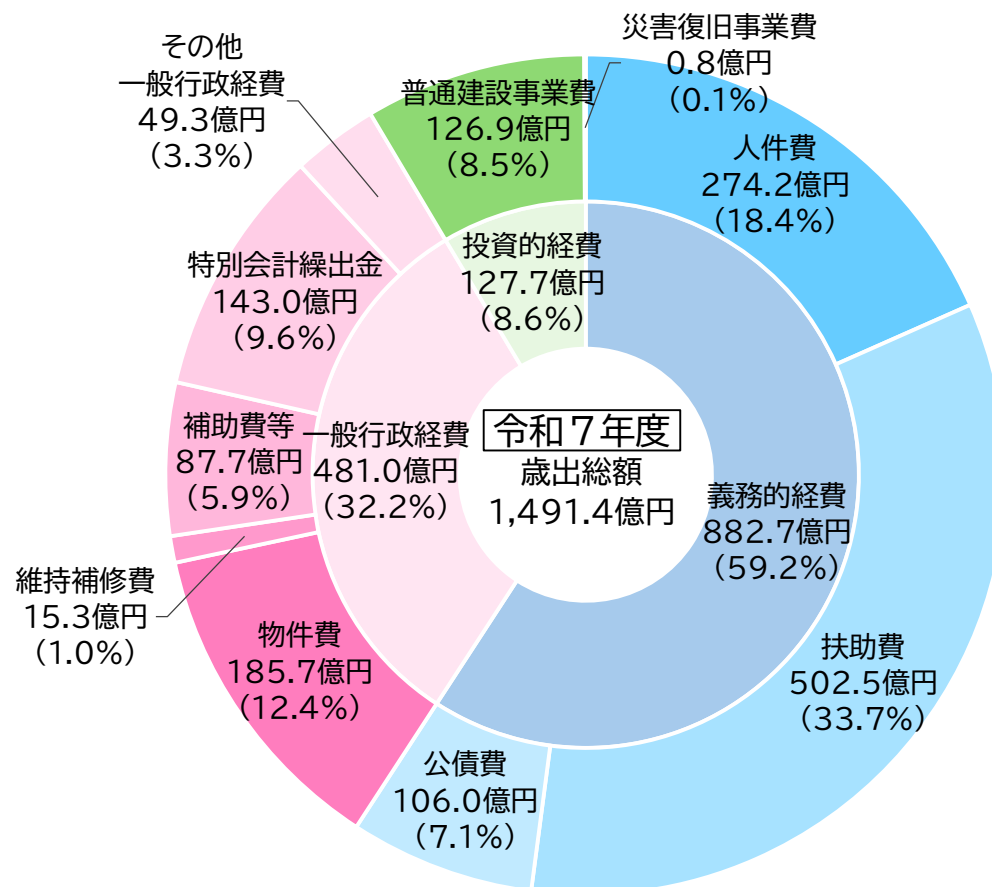
- * 自治体情報システム標準化対応経費の増加
- * 北部クリーンセンター解体工事費の減少

■ 補助費等 +9.4 億円
【 78.3 → 87.7 億円】

- * 「おおつ割」事業費の増加
- * 国スポ・障スポ大会開催事業費の増加
- * 市立大津市民病院運営費負担金

■ 普通建設事業費 △11.0 億円
【 137.9 → 126.9 億円】

- * 中消防署移転新築事業完了に伴う事業費の減少
- * 伊香立保育園移転整備事業完了に伴う事業費の減少
- * 市道幹2028号線道路改良事業費の増加
- * 市道幹1009号線道路改良事業費の増加

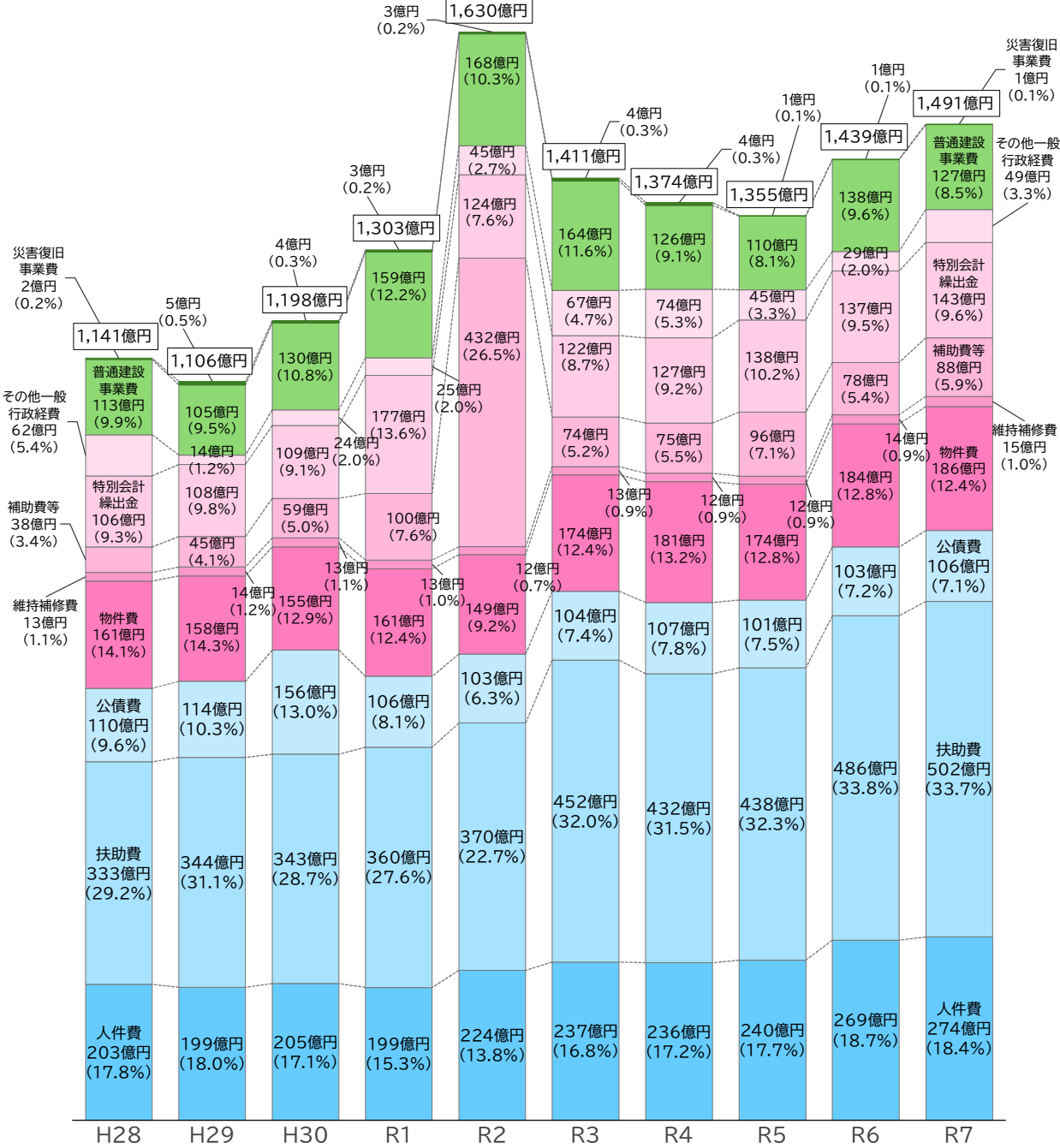


性質別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	前年度比
義務的経費			
人件費	26,942,761	27,424,750	101.8%
扶助費	48,599,280	50,251,583	103.4%
公債費	10,297,495	10,596,987	102.9%
義務的経費計	85,839,536	88,273,320	102.8%
一般行政経費			
物件費	18,426,885	18,573,907	100.8%
維持補修費	1,363,688	1,531,909	112.3%
補助費等	7,828,683	8,765,026	112.0%
特別会計繰出金	13,692,896	14,299,445	104.4%
積立金	840,030	2,342,246	278.8%
その他	2,068,467	2,582,349	124.8%
一般行政経費計	44,220,649	48,094,882	108.8%
投資的経費			
普通建設事業費	13,791,508	12,688,572	92.0%
(補助)	5,852,246	5,825,719	99.5%
(単独)	7,939,262	6,862,853	86.4%
災害復旧事業費	81,211	84,237	103.7%
投資的経費計	13,872,719	12,772,809	92.1%
合計	143,932,904	149,141,011	103.6%

【性質別歳出内訳の推移】



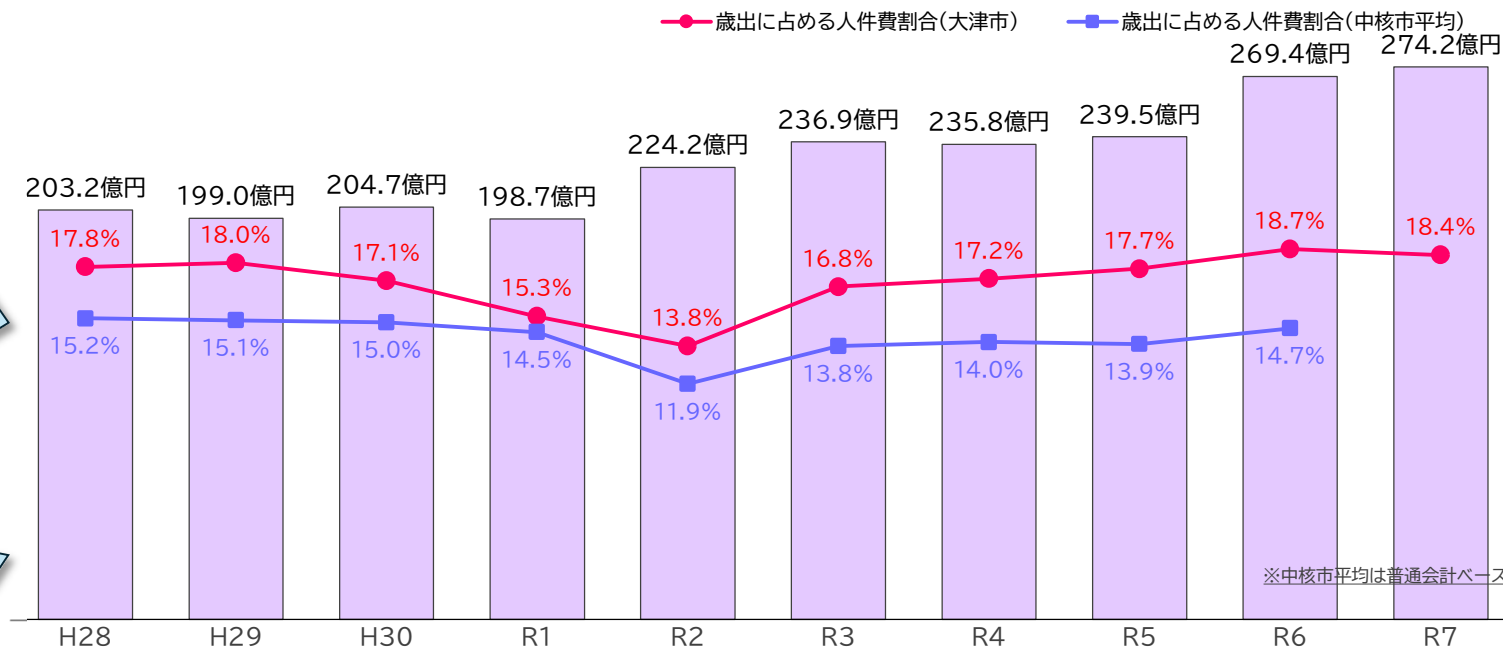
6 一般会計の人員費の状況

※地方財政状況調査(決算統計)の報告値から作成しているため、目的別歳出額や事業費と金額は一致しません。

【人員費総額と歳出に占める割合】

*人事院勧告による給与の増額改定の影響や、定年引き上げ等に伴う常勤職員数の増加により、歳出に占める人員費の割合は年々上昇しており、また、中核市平均を上回っている。

*令和5年度より2年ごとに定年が引き上げられるため、定年退職者にかかる退職手当支給は隔年ごとに発生する。

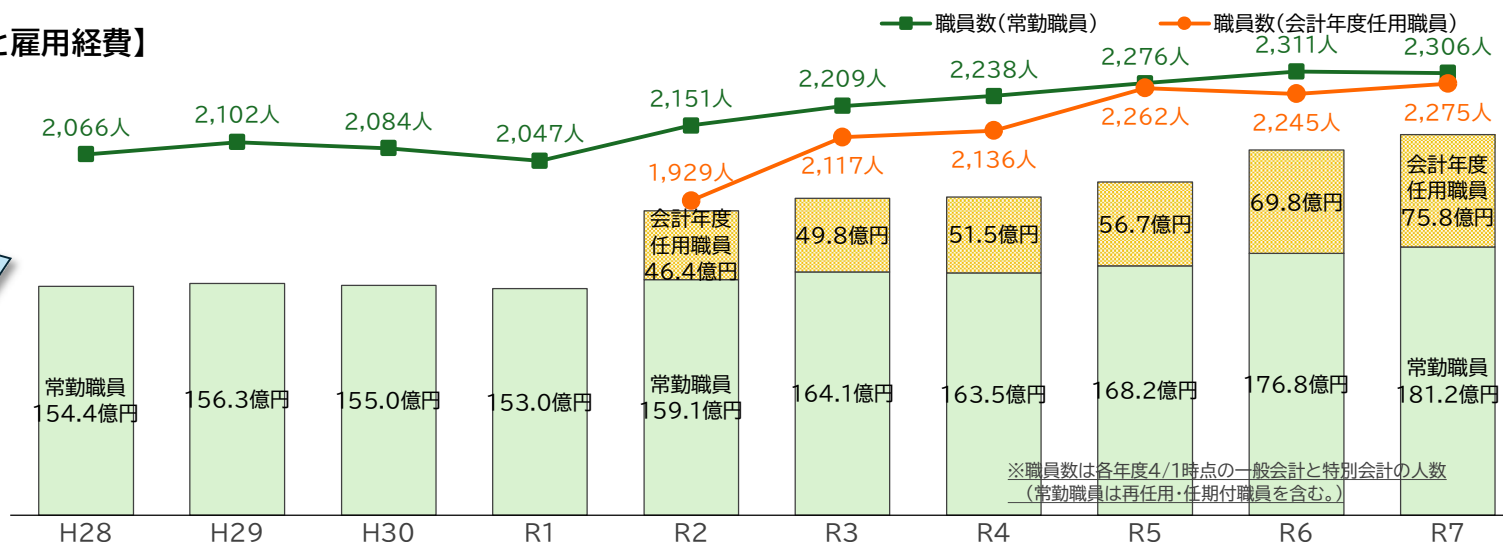


時間外勤務手当	6.3億円	5.3億円	4.7億円	4.5億円	5.2億円	7.3億円	7.2億円	6.8億円	7.3億円	7.4億円
退職手当	15.8億円	10.1億円	16.8億円	12.0億円	10.2億円	15.2億円	12.7億円	6.2億円	14.6億円	7.3億円

(内数・常勤職員分)

【常勤職員と会計年度任用職員の職員数と雇用経費】

*令和7年度は、職員数が常勤職員で微減、会計年度任用職員で増加となり、人事院勧告に準拠した給与の増額改定等により、雇用経費は増加した。



7 一般会計の扶助費の状況

※地方財政状況調査(決算統計)の報告値から作成しているため、目的別歳出額や事業費と金額は一致しません。

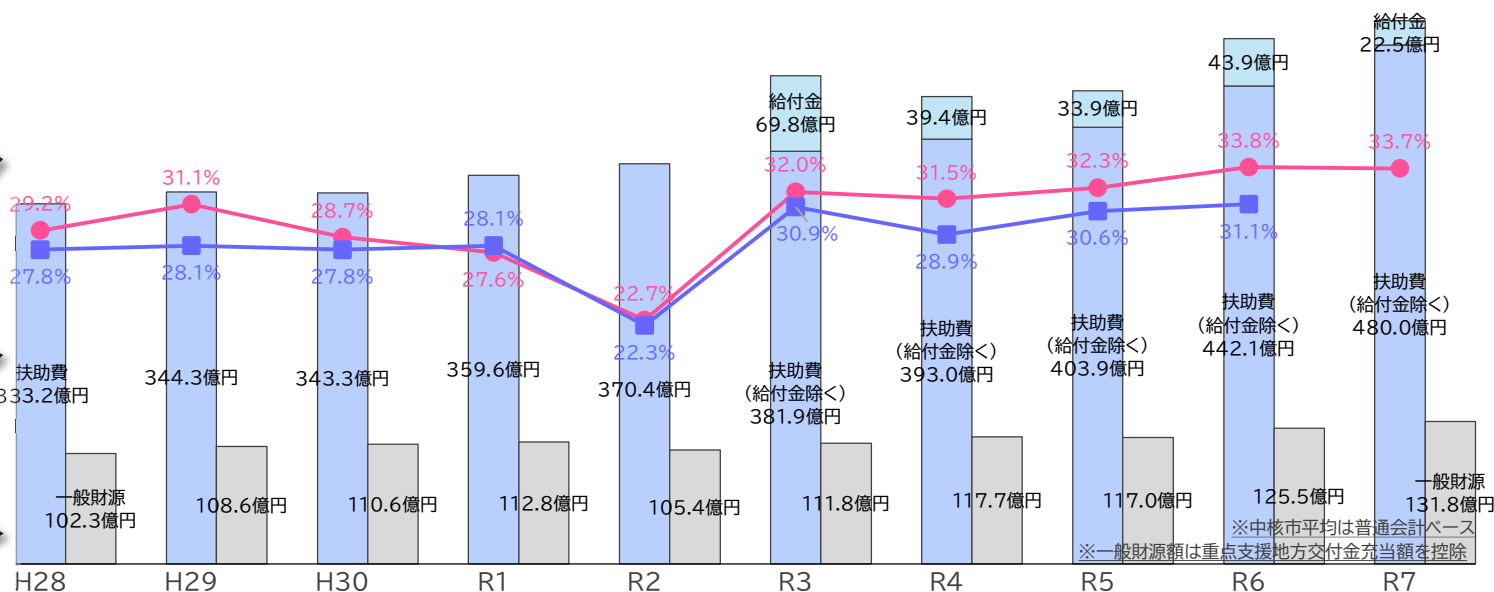
【扶助費総額と歳出に占める割合】

*障害福祉サービスの利用の増加・報酬改定、保育士等の処遇改善による公定価格の増額や医療費助成の拡充等により扶助費が増加している。

*国・県支出金等により、一般財源は約3割程度に抑えられているが、一般財源の負担も増加している。

*歳出に占める扶助費の割合は30%を超えており、中核市平均をやや上回っている。

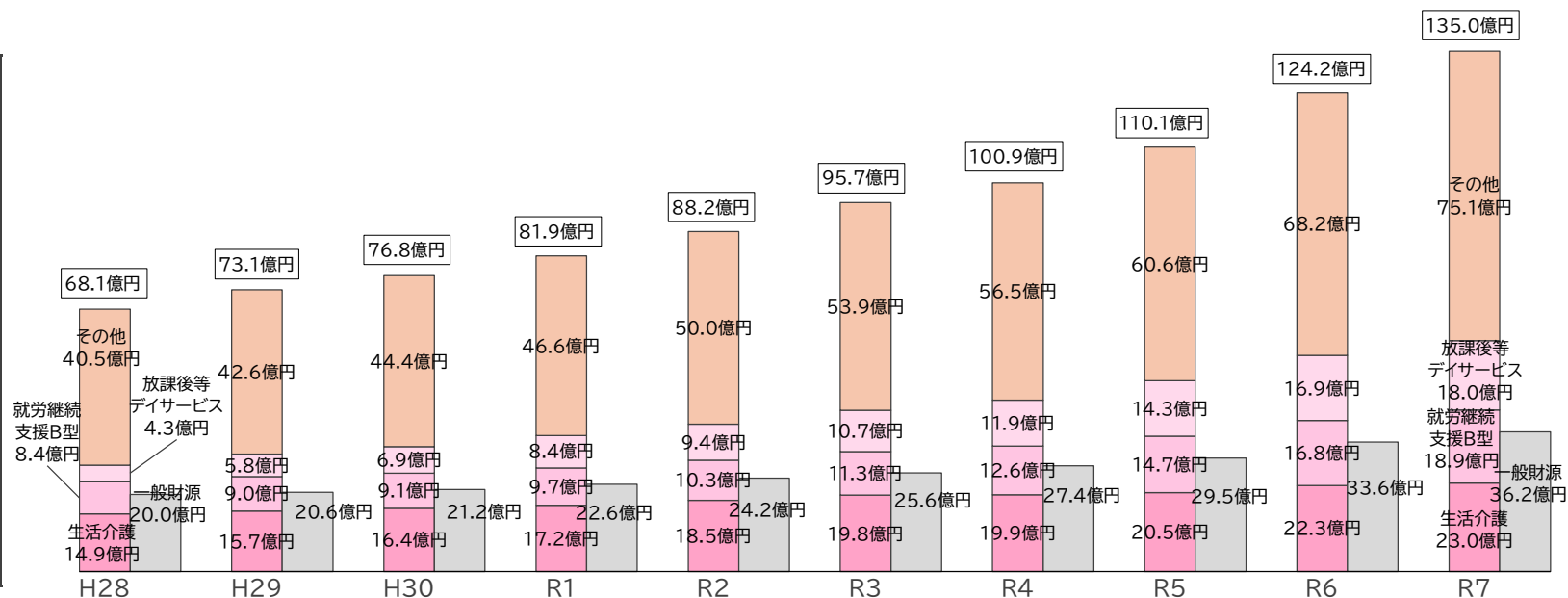
● 歳出に占める扶助費割合（大津市） ■ 歳出に占める扶助費割合（中核市平均）



障害福祉サービス費 障害者地域生活支援事業費

- *サービス利用の増加やサービス報酬の改定により、支出額は大きく増加している。
- *就労継続支援B型の利用者数が増加しており、支出額も伸びている。
- *放課後等デイサービスなどの障害児サービスの利用が増加している。

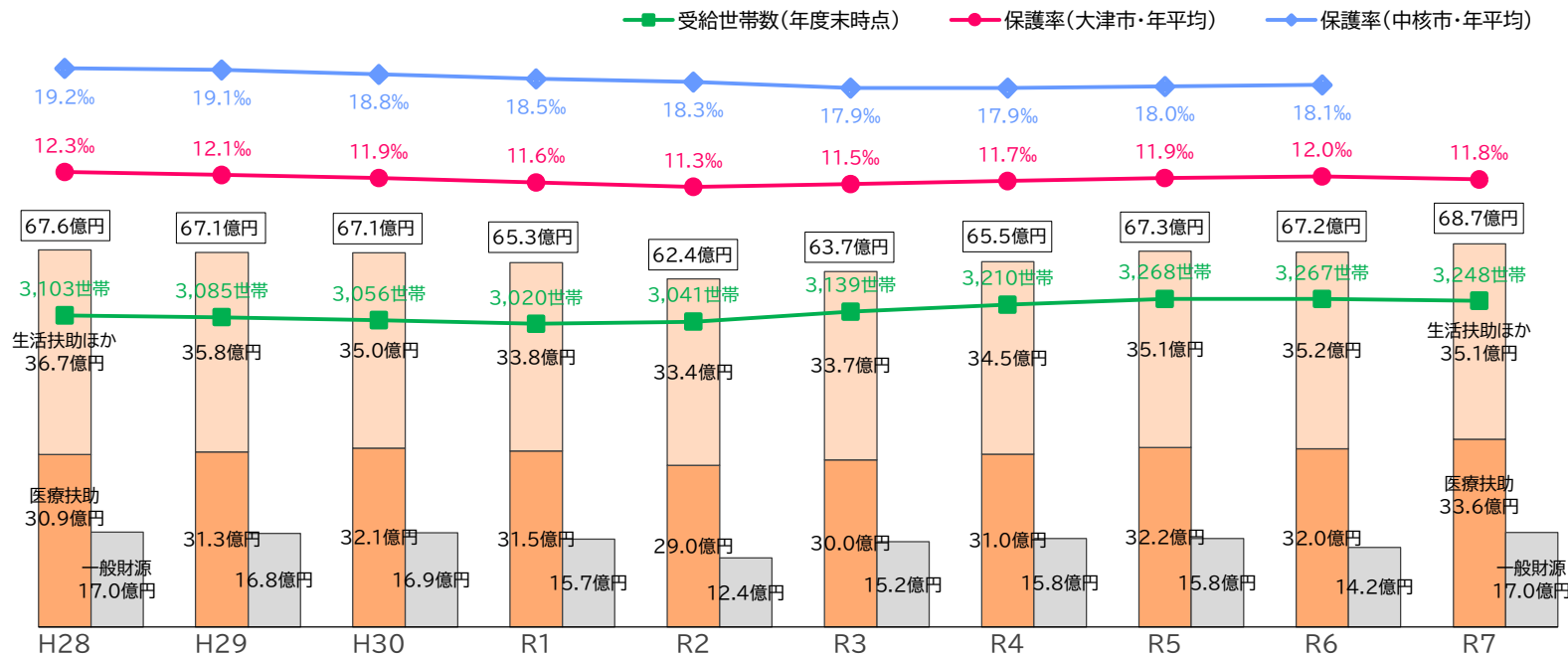
《おもな国・県負担割合》
障害者自立支援給付費 国1/2・県1/4
障害者地域生活支援事業 国1/2・県1/4
障害児通所給付費 国1/2・県1/4



生活保護費

- *コロナ禍を経て、受給世帯数は増加傾向にあったが、令和5年度以降は大きな増減はない。
- *単身の高齢者世帯や障害者・傷病者世帯の割合が高く、支出に占める医療扶助の割合が高くなっている。

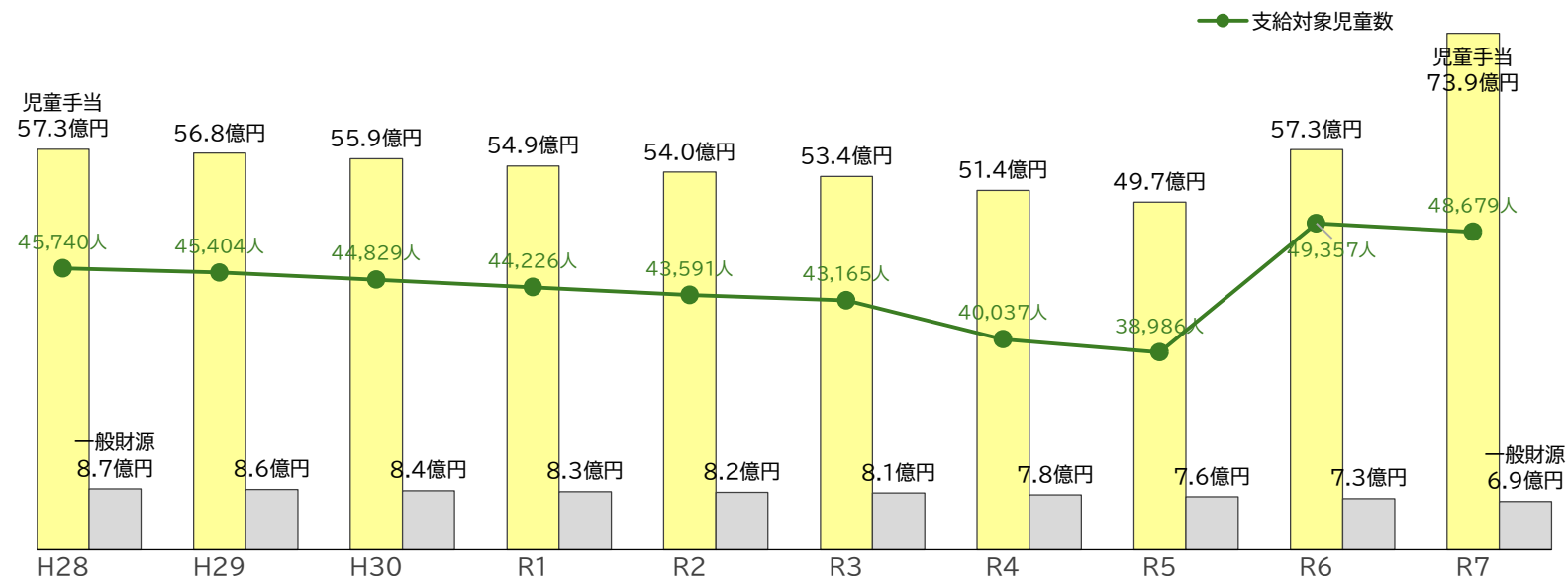
《おもな国・県負担割合》
生活保護費負担金 国3/4



児童手当費

- *令和6年10月に制度拡充（所得制限撤廃・高校生年代まで対象拡大等）され、令和7年度は通年化により支給額が増加したが、対象児童数は減少した。
- *制度拡充に合わせて国県負担割合が見直され、一般財源負担は減少となった。

《おもな国・県負担割合》
(R6.6月分まで)
児童手当負担金
3歳未満 被用者 国37/45・県4/45
非被用者 国2/3・県1/6
3歳以上:国2/3・県1/6
特例給付負担金 国2/3・県1/6
(R6.10月分から)
3歳未満 被用者 国10/10
非被用者 国13/15・県1/15
3歳以上 国7/9・県1/9



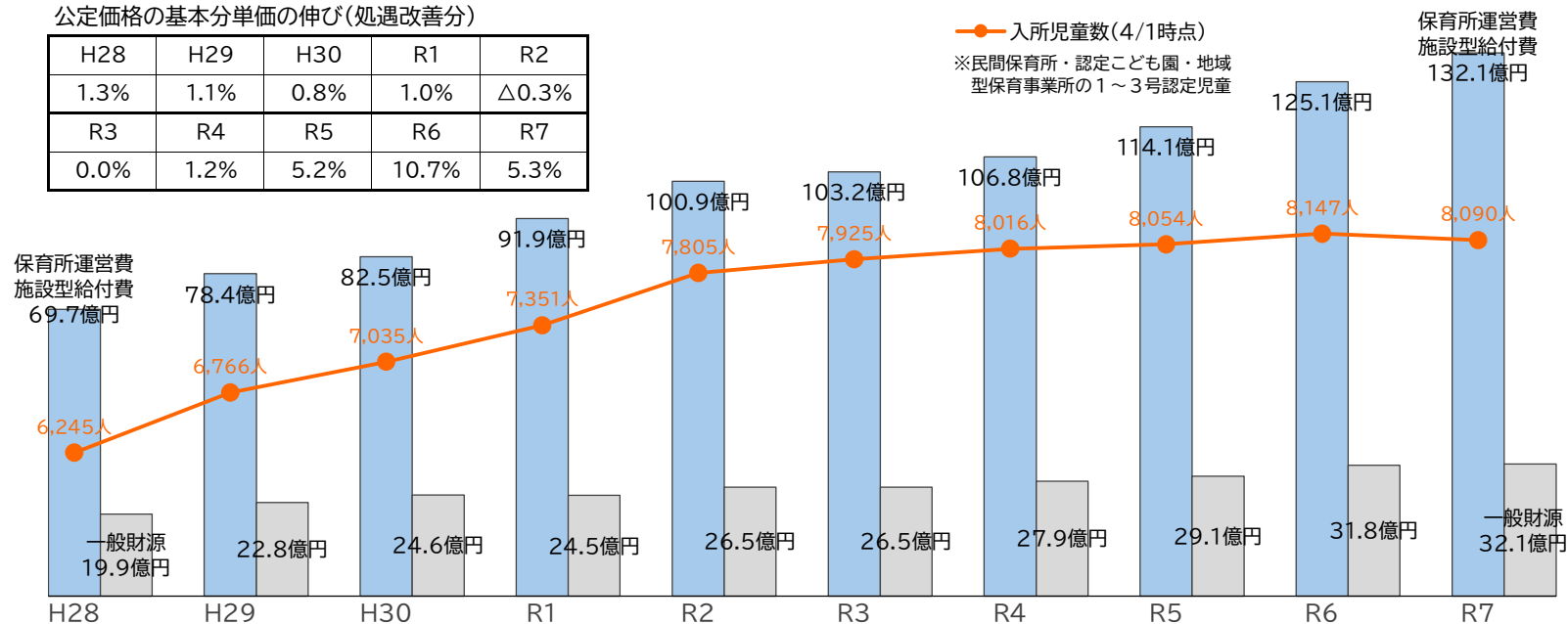
※児童手当には特例給付を含む。

保育所運営費・施設型給付費

* 民間保育施設への入所児童数は微減となったものの、公定価格の引上げにより支出額が増加している。

公定価格の基本分単価の伸び(処遇改善分)

H28	H29	H30	R1	R2
1.3%	1.1%	0.8%	1.0%	△0.3%
R3	R4	R5	R6	R7
0.0%	1.2%	5.2%	10.7%	5.3%

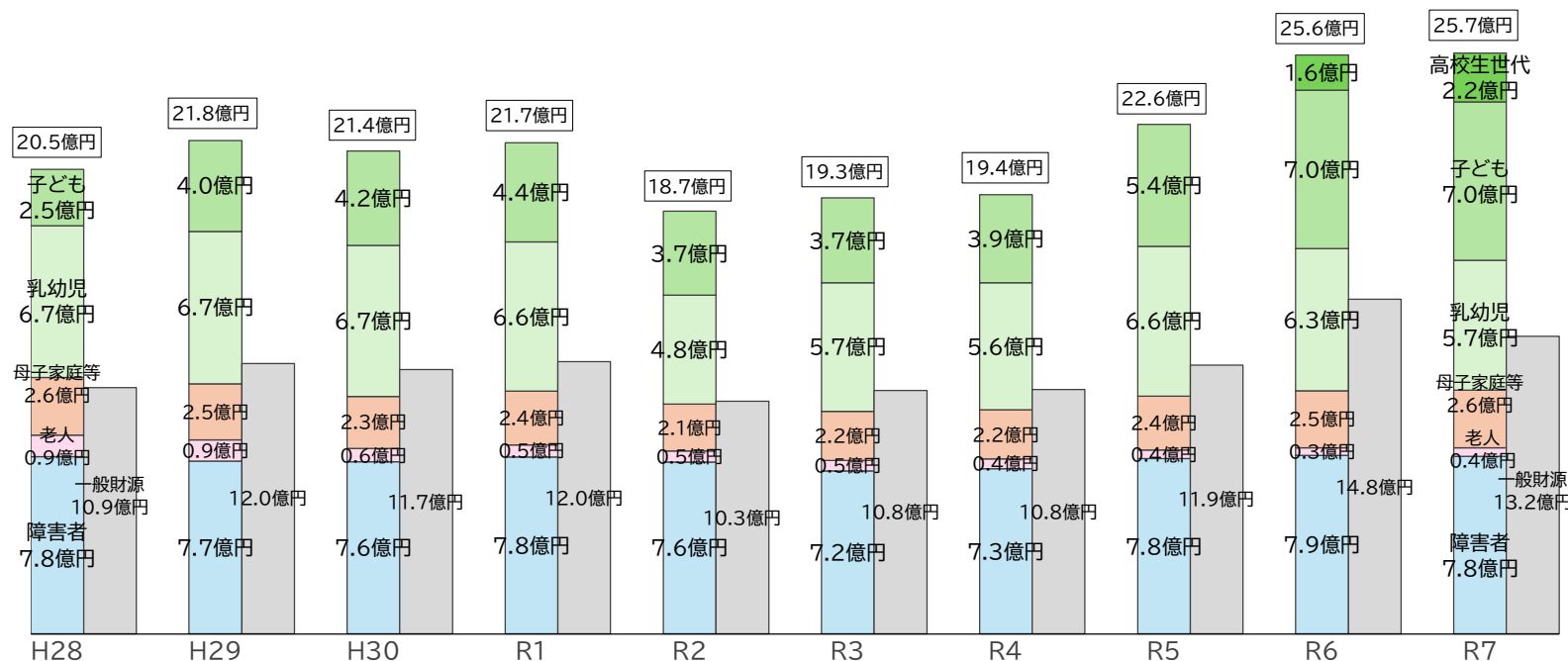


《おもな国・県負担割合》
子どものための教育・保育給付費負担金(保育)
3歳未満 国1/2+拠出金・残りを県・市折半
3歳以上 国1/2・県1/4
(教育) R7年度割合
全国統一部分(74.0%) 国1/2・県1/4
地方単独部分(26.0%) 県1/2

福祉医療費助成

* 令和5年10月診療分から中学校卒業まで助成を拡充(市単独事業)
* 令和6年4月診療分から高校生世代へ助成を拡充(県補助事業)
* コロナ禍以降、助成額が増加傾向にあったが、令和7年度は横ばいとなった。

《おもな国・県負担割合》
障害者医療費等給付 県1/2
老人医療費等給付 県1/2
母子家庭等医療費等給付 県1/2
乳幼児医療費等給付 県1/2
高校生世代医療費等給付 県10/10



8 一般会計の公債費と市債の状況

【おもな目的別市債発行額の前年度からの増減】

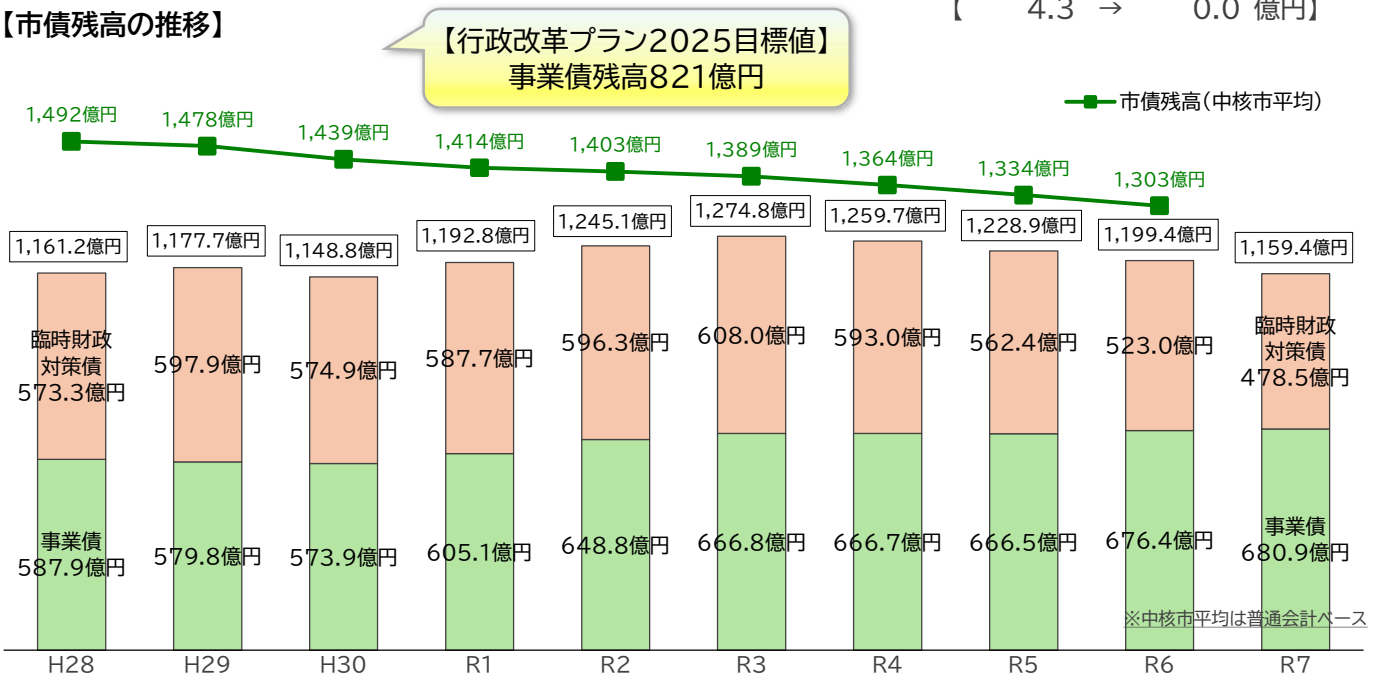
■ 総務債	+1.5 億円
	【 3.3 → 4.8 億円】
*伊香立市民センター移転新築事業	+1.1 億円
	【 3.1 → 4.2 億円】
■ 衛生債	△0.3 億円
	【 7.0 → 6.7 億円】
*北部クリーンセンター解体事業	△5.0 億円
	【 5.2 → 0.2 億円】
*ESCO事業による市有施設LED化	+2.8 億円
	【 0.0 → 2.8 億円】

■ 消防債	△6.7 億円
	【 12.2 → 5.5 億円】
*中消防署移転新築事業	△10.9 億円
	【 10.9 → 0.0 億円】
*消防救急デジタル無線更新事業	+4.7 億円
	【 0.0 → 4.7 億円】
■ 教育債	+3.7 億円
	【 22.2 → 25.9 億円】
*学校施設長寿命化・トイレ改修事業	△2.5 億円
	【 19.9 → 17.4 億円】
*中学校体育館空調設備設置事業	+6.1 億円
	【 2.1 → 8.2 億円】

目的別市債発行額の前年度比較
(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	前年度比
総 務 債	328,500	482,200	146.8%
民 生 債	172,300	32,600	18.9%
衛 生 債	701,700	672,100	95.8%
農 林 水 産 業 債	31,300	46,300	147.9%
商 工 債	—	—	—
土 木 債	1,511,500	1,427,500	94.4%
消 防 債	1,222,400	554,000	45.3%
教 育 債	2,220,800	2,590,300	116.6%
災 害 復 旧 債	57,900	50,200	86.7%
臨時財政対策債	428,500	—	皆減
減 収 補 て ん 債	—	—	—
合 計	6,674,900	5,855,200	87.7%

■ 臨時財政対策債	△4.3 億円
	【 4.3 → 0.0 億円】



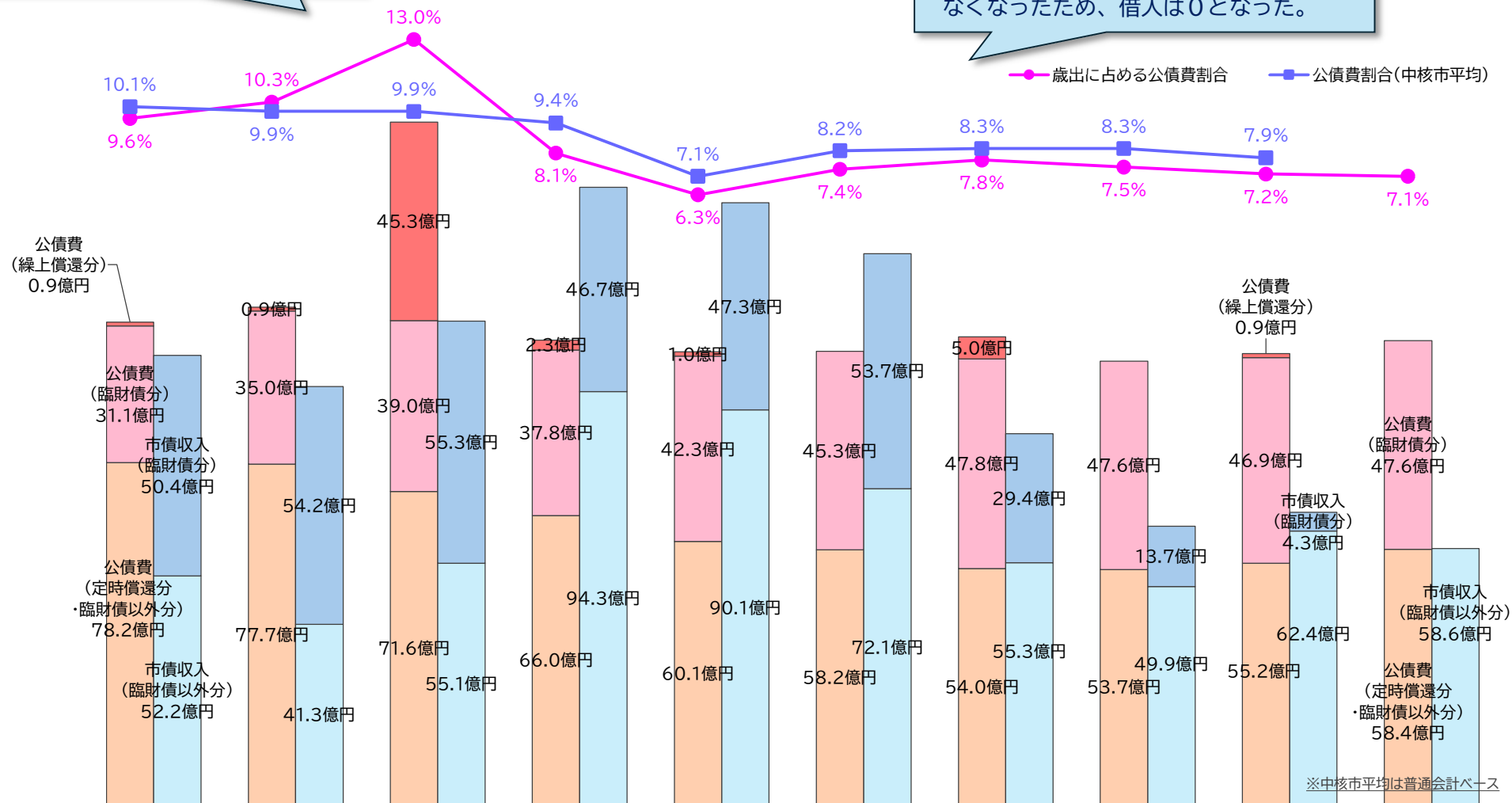
【公債費・市債収入と歳出に占める公債費割合の推移】

【公債費（歳出）】

*歳出に占める公債費の割合は約7～8%で、中核市平均をやや下回っている。

【市債収入（歳入）】

*令和元年度～令和4年度に実施したごみ処理施設整備事業により市債借入額が増加している。
*令和7年度は臨時財政対策債への振替がなくなったため、借入は0となった。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公債費(歳出)	110.2億円	113.6億円	155.9億円	106.1億円	103.4億円	103.5億円	106.8億円	101.3億円	103.0億円	106.0億円
市債(歳入)	102.6億円	95.5億円	110.4億円	141.0億円	137.4億円	125.8億円	84.7億円	63.6億円	66.7億円	58.6億円

9 一般会計の基金の状況

基金残高の状況

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	9,695,097	50,584	0	9,745,681
減 債 基 金	565,348	293,046	0	858,394
特 定 目 的 基 金	19,008,669	2,201,890	546,618	20,663,941
名 誉 市 民 顕 彰 基 金	4,792	12	0	4,804
福 祉 基 金	392,081	962	5,533	387,510
大 津 駅 前 都 市 改 造 関 連 施 設 整 備 基 金	127,927	322	0	128,249
公 共 施 設 等 整 備 基 金	7,241,610	33,382	0	7,274,992
奨 学 基 金	111,569	0	6,440	105,130
図 書 充 実 基 金	10,000	0	0	10,000
市 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	893,257	0	0	893,257
ふるさと水と土保全基金	20,000	0	0	20,000
文 化 観 光 振 興 基 金	171,816	78	17,256	154,638
職 員 退 職 手 当 基 金	1,188,999	2,989	0	1,191,988
京 滋 バ イ パ ス 大 気 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	16,221	0	5,243	10,977
地 域 振 興 基 金	3,654,800	0	0	3,654,800
庁 舎 整 備 基 金	2,797,199	1,409,291	0	4,206,490
新 名 神 高 速 道 路 大 気 環 境 監 視 施 設 管 理 基 金	27,392	0	4,076	23,316
湖 都 大 津 ま ち づ くり 基 金	754,425	548,111	314,354	988,182
森 林 整 備 基 金	78,581	0	4,400	74,181
交 通 安 全 基 金	273,089	695	9,294	264,490
土地開発基金(現金預金)	1,244,911	206,048	180,022	1,270,937

※積立額・取崩額・現在高は出納整理期間中の増減を含む。

【おもな特定目的基金の用途】

■ 公共施設等整備基金	取崩額	0.0 百万円
令和7年度は取り崩しませんでした。		
■ 文化観光振興基金	取崩額	17.3 百万円
* 坂本城跡保存・活用事業		10.7 百万円
* 歴史博物館資料調査・収集事業		6.2 百万円 ほか
■ 森林整備基金	取崩額	4.4 百万円
(参考) 森林環境譲与税	歳入決算額	93.8 百万円
	【基金】	【譲与税】
* 森林保全・林業振興事業	0.0 百万円	/ 63.1 百万円
* 伊香立市民センター移転新築事業	3.8 百万円	/ 1.6 百万円
* リサイクルセンター木戸改修事業	0.6 百万円	/ 0.0 百万円
* 葛川少年自然の家自由のテラス改修	0.0 百万円	/ 25.4 百万円 ほか
■ 湖都大津まちづくり基金	取崩額	314.4 百万円
【子育て支援】子ども医療費助成事業		155.6 百万円
【学びの環境】学校夢づくりプロジェクト		3.2 百万円
【健康長寿】子宮頸がん検診事業		16.1 百万円
【魅力発信にぎわい】びわ湖大花火大会事業負担金		3.2 百万円
【暮らし安心】自治会育成支援事業		9.4 百万円
【その他】国スポ・障スポ大会開催事業		91.0 百万円 ほか
■ 交通安全基金	取崩額	9.3 百万円
* 交通安全啓発事業・高齢者運転免許証自主返納等促進助成事業等		9.3 百万円

【財政調整基金・減債基金の残高と標準財政規模に占める割合の推移】

財政調整基金

(令和7年度は
積立のみ・取崩し無し)

(年度間の財源の不均衡の調整や災害等の
不測の事態に活用するための基金)

減債基金

(令和7年度は
積立のみ・取崩し無し)

(市債の償還に必要な財源を確保し、財政の
健全な運営に資する資金を積み立てる基金)

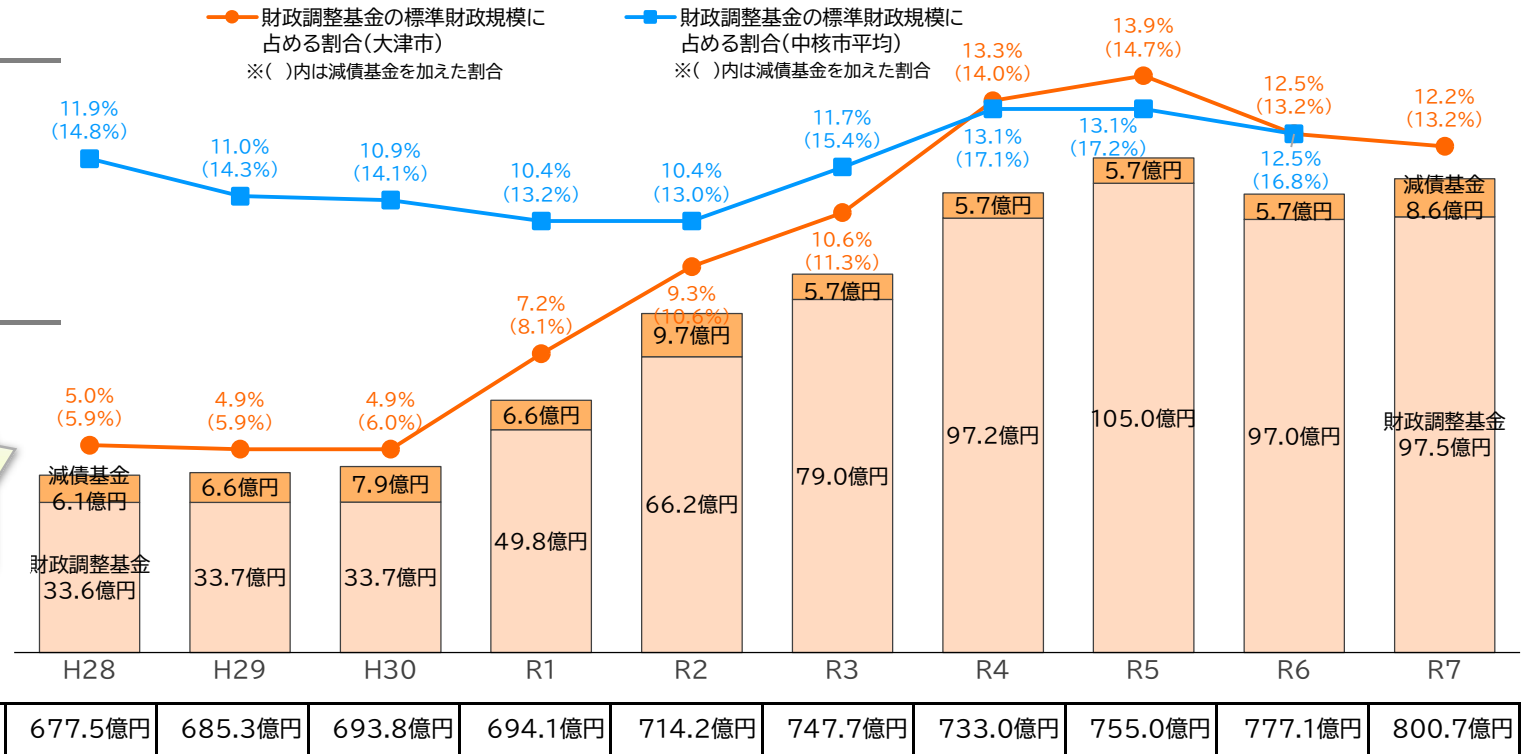
【行政改革プラン2025目標値】

財政調整基金＋減債基金残高

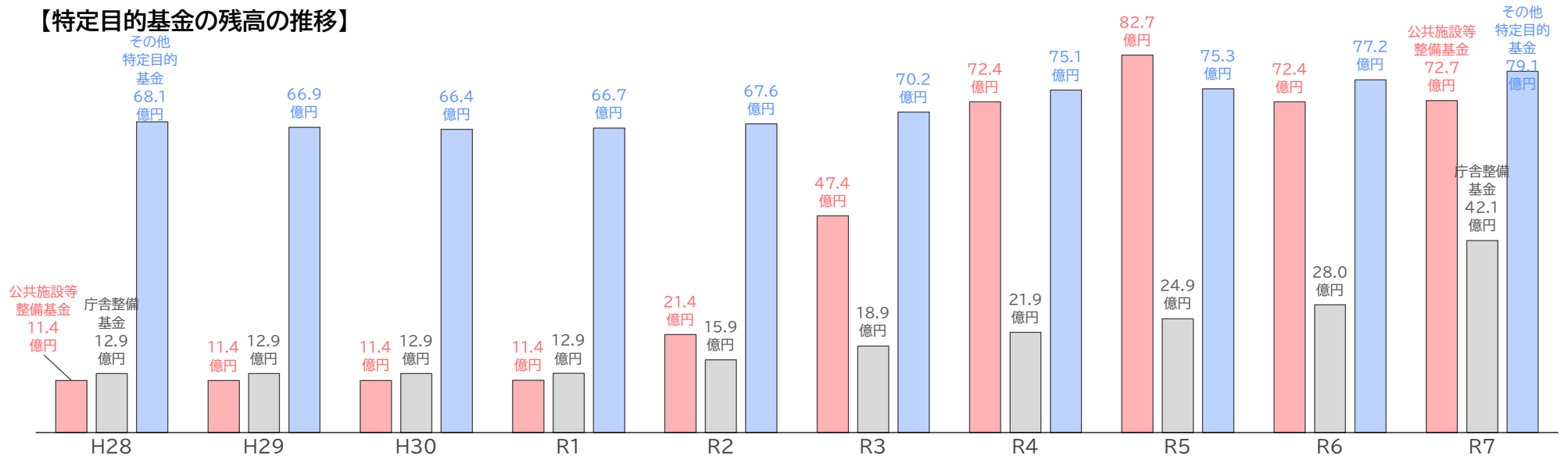
> 約75.5億円

(R5標準財政規模の10%)

※標準財政規模の詳細はP.35参照



【特定目的基金の残高の推移】



※土地開発基金は除く。

10 地方交付税とおもな財政指標の状況

普通交付税

基準財政需要額が基準財政収入額を超える自治体に対して、その差額〔財源不足額〕が交付される。

II

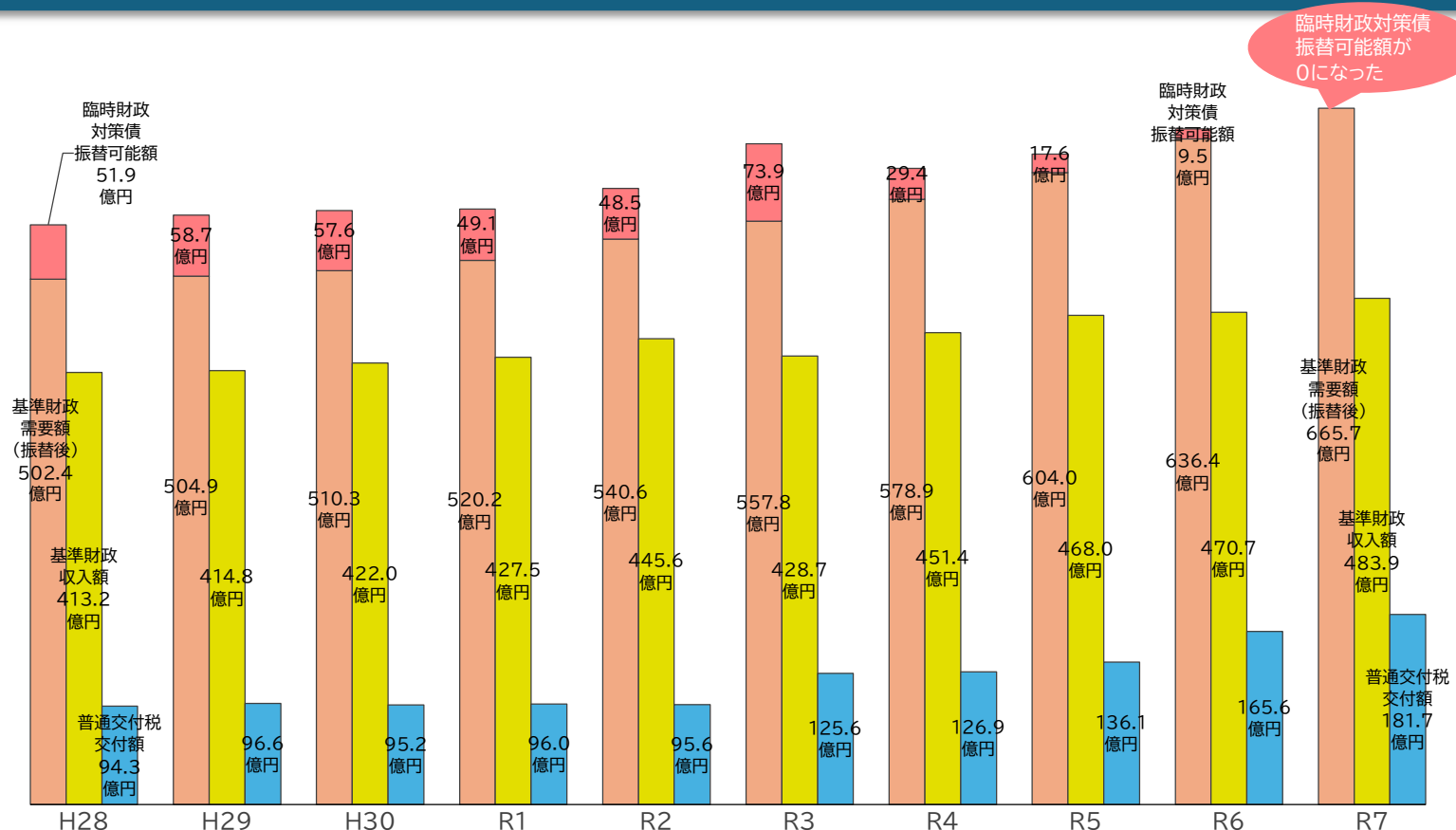
基準財政需要額

各自治体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算出した額

I

基準財政収入額

各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる税収入を一定の方法で算出した額



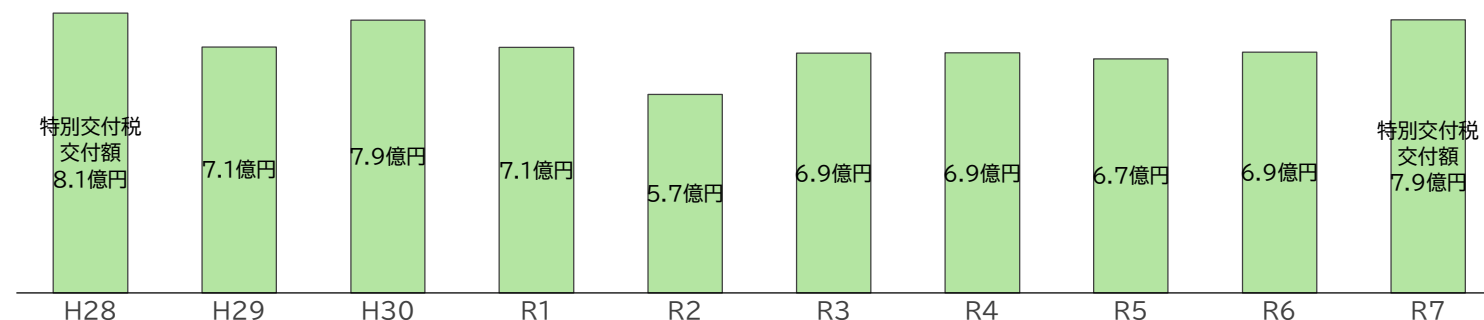
※普通交付税交付額は合併算定替・錯誤額を反映

臨時財政対策債

地方交付税の原資となる国税収入が不足する場合に、それを補填するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。地方公共団体の実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金は後年度の基準財政需要額に算入される。

特別交付税

普通交付税で捕捉されない災害等の特別な財政需要に対して交付される。

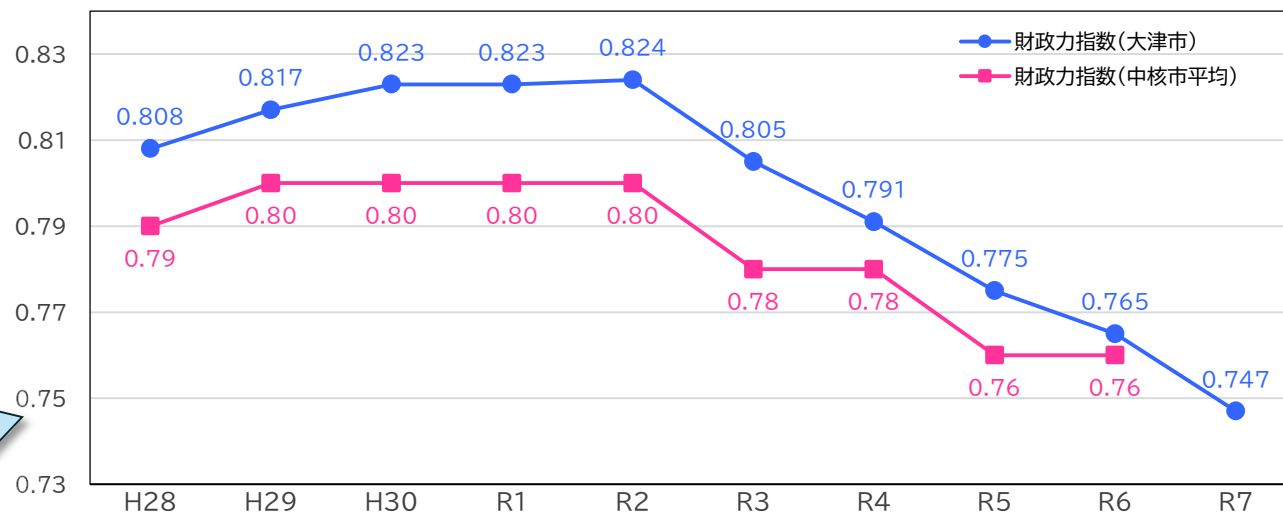


財政力指数

自治体の財政力を示す指数で、過去3年間の平均値で示される。指数が高いほど財源に余裕があることを示す。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額 (臨時財政対策債振替後)}} = \text{財政力指数}$$

- *物価や人件費の上昇等により基準財政需要額が増加しており、また、臨時財政対策債振替可能額が減少しているため、財政力指数が下がっている。
- *大津市の指数は中核市平均に比べて良好な数値である。



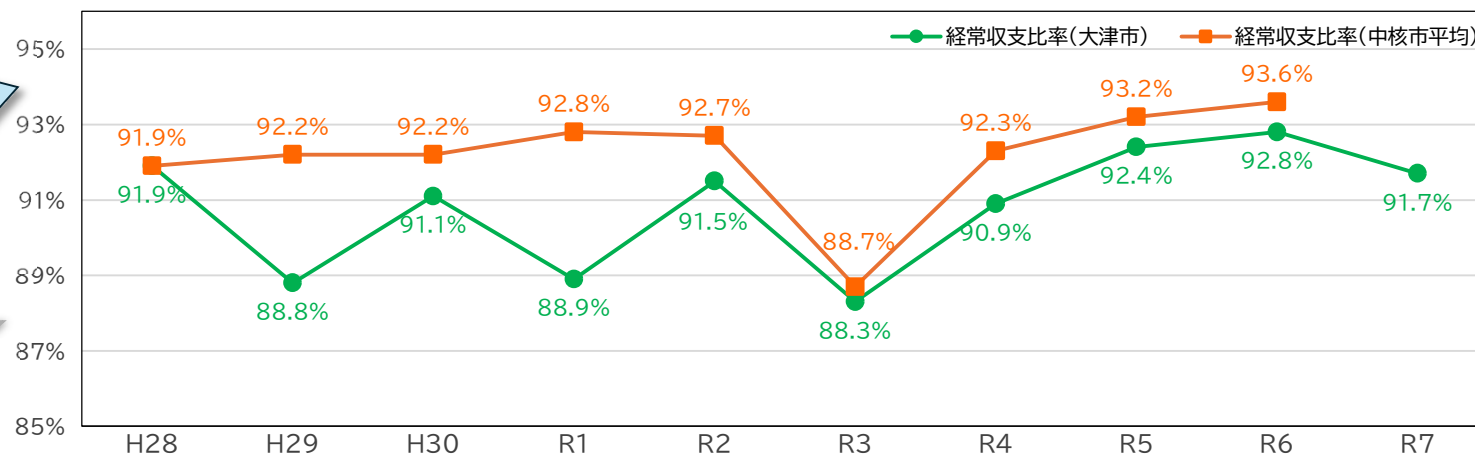
経常収支比率

自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標。地方税や地方譲与税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、比率が高いほど、財政の硬直化が進み、義務的経費以外に使える財源が少ない状況にある。

$$\frac{\text{経常的支出(人件費、扶助費、公債費)に充当された一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税、普通交付税等) + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100 = \text{経常収支比率}$$

- *地方税や普通交付税の収入は増加しているものの、人件費、扶助費が伸長しており、上昇傾向にある。
- *大津市の比率は中核市平均に比べてやや低い水準となっている。

【行政改革プラン2025目標値】
経常収支比率94%以下



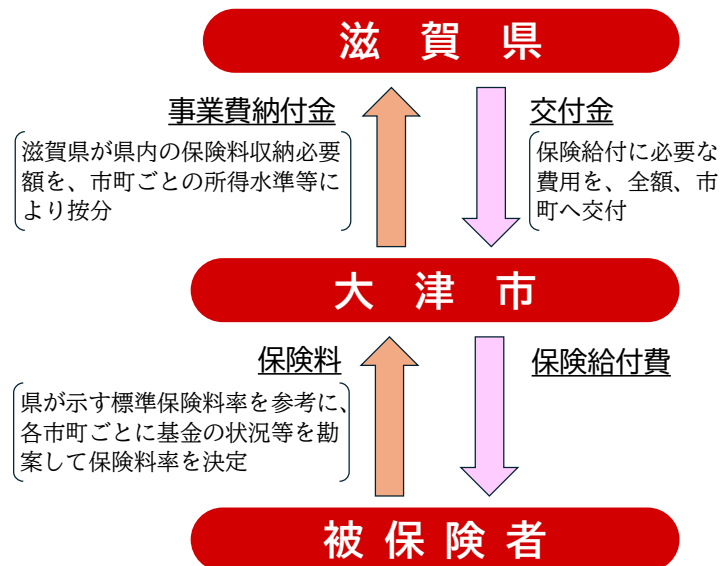
11 各会計別決算とおもな特別会計の状況

※実質単年度収支＝単年度収支＋繰上償還額＋財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

			歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質
			(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)	(e)=(c)-(d)		単年度収支
特別会計	国民健康保険事業	R7	32,039,314	31,783,397	255,917	0	255,917	53,774	△41,472
	(R6		32,488,287	32,286,144	202,143	0	202,143	81,354	△397,683)
	卸売市場事業	R7	411,835	410,808	1,027	0	1,027	△1,250	△1,250
	(R6		681,965	679,688	2,277	0	2,277	△129	△129)
	財産区	R7	106,647	80,977	25,670	0	25,670	△9,247	△5,873
	(R6		92,631	57,714	34,917	0	34,917	5,395	△11,106)
	介護保険事業	R7	34,035,937	33,267,439	768,498	0	768,498	514,444	△504,556
	(R6		32,441,431	32,187,377	254,054	0	254,054	△83,125	△1,073,125)
	後期高齢者医療事業	R7	6,322,743	6,245,439	77,304	0	77,304	11,235	11,235
	(R6		5,906,363	5,840,294	66,069	0	66,069	△48,349	△48,349)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	R7	131,025	86,178	44,847	0	44,847	△26,382	30,679
	(R6		140,255	69,026	71,229	0	71,229	△13,764	22,346)
	学校給食事業	R7	3,134,326	3,132,909	1,417	0	1,417	230	△597,516
	(R6		3,016,925	3,015,738	1,187	0	1,187	△369	△600,279)
企業会計	病院事業債管理	R7	1,701,743	1,701,743	0	0	0	0	0
	(R6		1,858,531	1,858,531	0	0	0	0	0)
	産業用地開発事業	R7	11,339	11,339	0	0	0	－	－
	(R6		－	－	－	－	－	－	－)
			収益的支出	資本的支出	純損益	純損益増減	前年度繰越利益剰余(欠損)金	会計基準の見直しに伴い生じた利益剰余金等	未処分利益剰余(欠損)金
					(a)		(b)	(c)	(d)=(a)+(b)+(c)
	水道事業	R7	7,043,608	4,342,021	454,131	△132,346	－	－	454,131
	(R6		6,936,915	4,754,514	586,477	250,562	－	－	586,477)
	下水道事業	R7	9,423,314	6,501,152	1,629,129	△98,592	－	－	1,629,129
	(R6		9,239,980	5,255,420	1,727,721	111,523	－	－	1,727,721)
	ガス事業	R7	4,198,307	1,784,595	233,364	△3,437	－	－	233,364
	(R6		3,996,988	1,599,837	236,801	△30,464	－	－	236,801)

国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

- *被用者保険の適用拡大等により被保険者数が減少している。
- *被保険者数の減少に伴い、保険給付費が減少している。
- *本市の保険料率は、国民健康保険財政調整基金を活用して、県の示す標準保険料率より低い設定としている。



		大津市の保険料率		滋賀県の示す標準保険料率	
		R6	R7	R6	R7
医療給付費分	所得割	7.10%	7.10%	7.50%	7.39%
	均等割	28,500円	30,300円	30,359円	31,314円
	平等割	19,200円	19,800円	20,527円	20,713円
後期高齢者支援金分	所得割	2.70%	2.60%	2.94%	2.73%
	均等割	11,100円	11,100円	11,640円	11,514円
	平等割	7,500円	7,500円	7,871円	7,616円
介護納付金分	所得割	2.60%	2.50%	2.74%	2.54%
	均等割	11,100円	10,800円	11,723円	11,220円
	平等割	5,400円	5,400円	5,787円	5,518円



介護保険事業特別会計

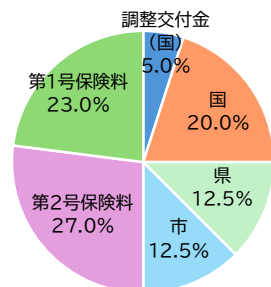
* 高齢化の進展により第1号被保険者数が増加している。

* 要支援・要介護認定者数の増加により、保険給付費が増加しており、一般会計の負担も増加している。

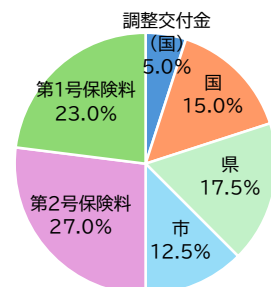
* 令和6年度と令和7年度は、介護給付費準備基金を活用して、保険料の引下げを実施した。

【事業別の財源負担割合】

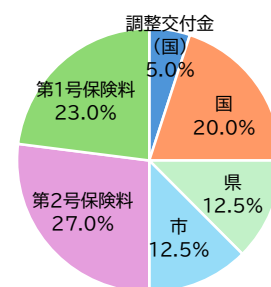
給付費（施設等給付費以外）



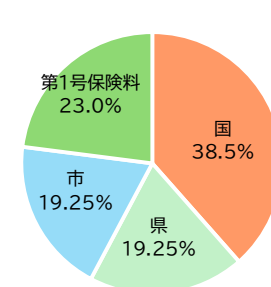
施設等給付費



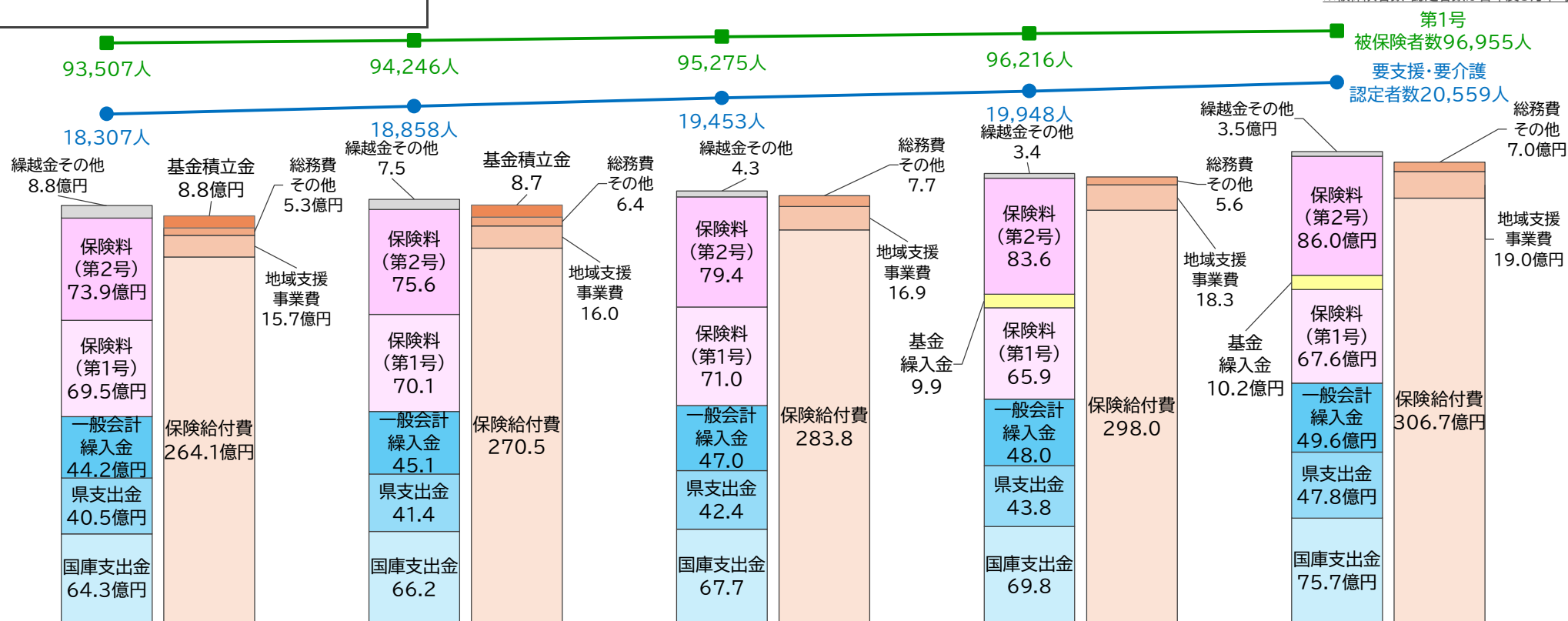
地域支援事業
(介護予防・日常生活支援総合事業)



地域支援事業
(包括的支援事業・任意事業)

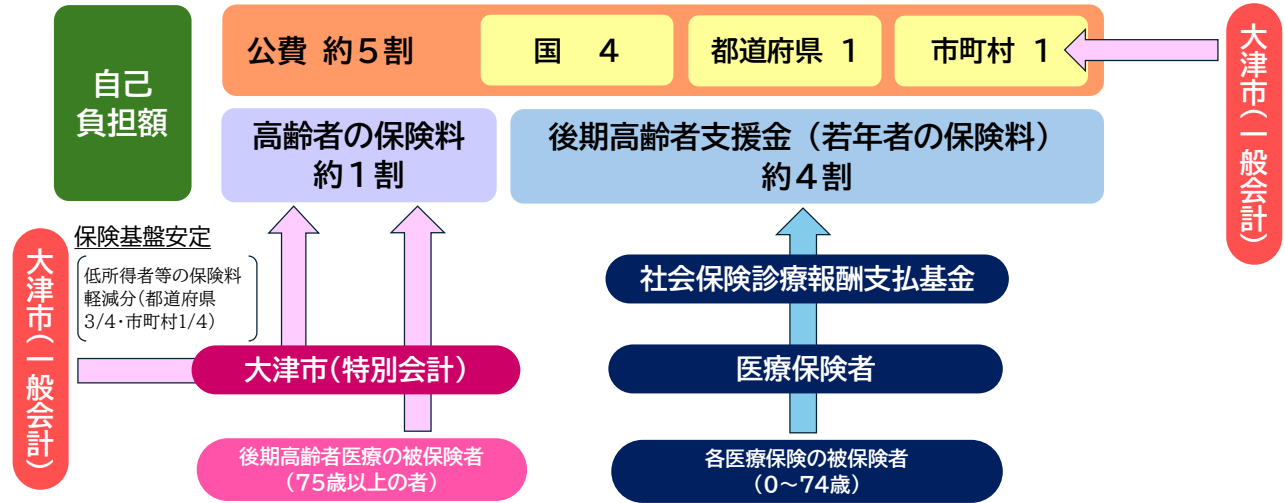


※被保険者数・認定者数は各年度3月末時点

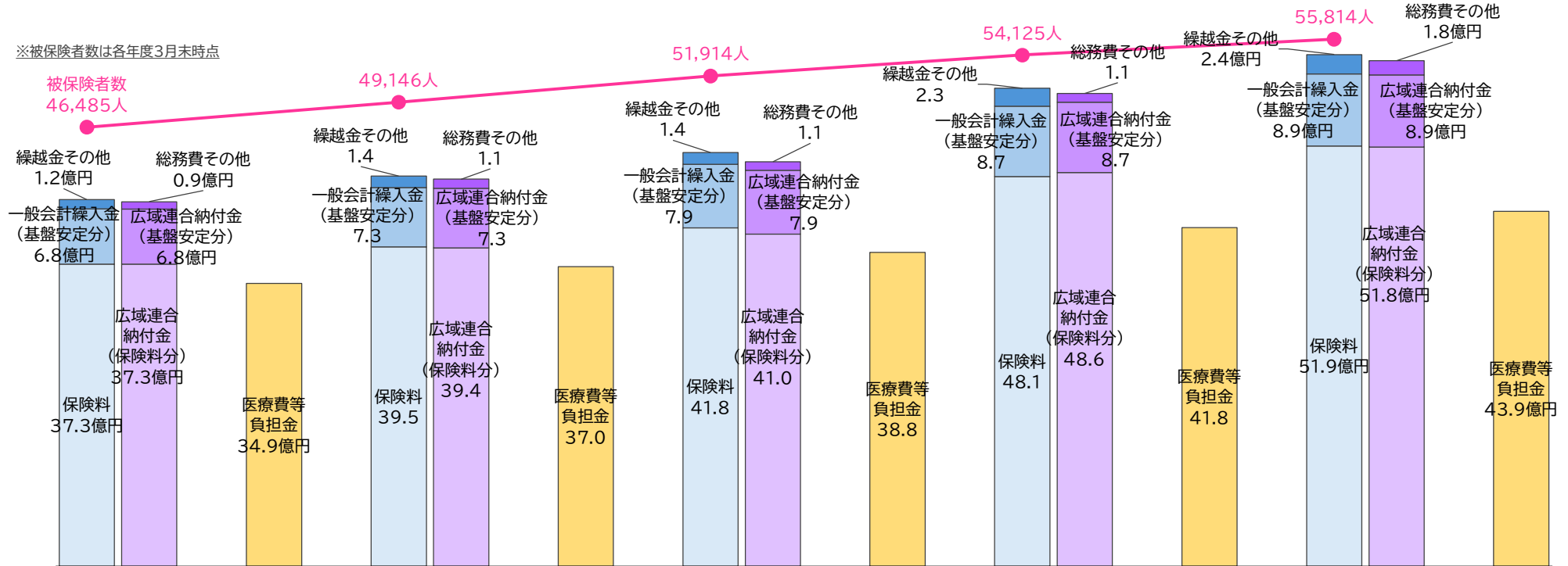


後期高齢者医療事業特別会計

- * 高齢化の進展により被保険者数が増加している。
- * 医療費が増加しており、公費負担のうち市町村負担分が増加している。
(大津市の一般会計で支出)
- * 低所得者等の保険料軽減分として、保険基盤安定分の支出が増加している。
(一般会計→特別会計→広域連合)



※被保険者数は各年度3月末時点

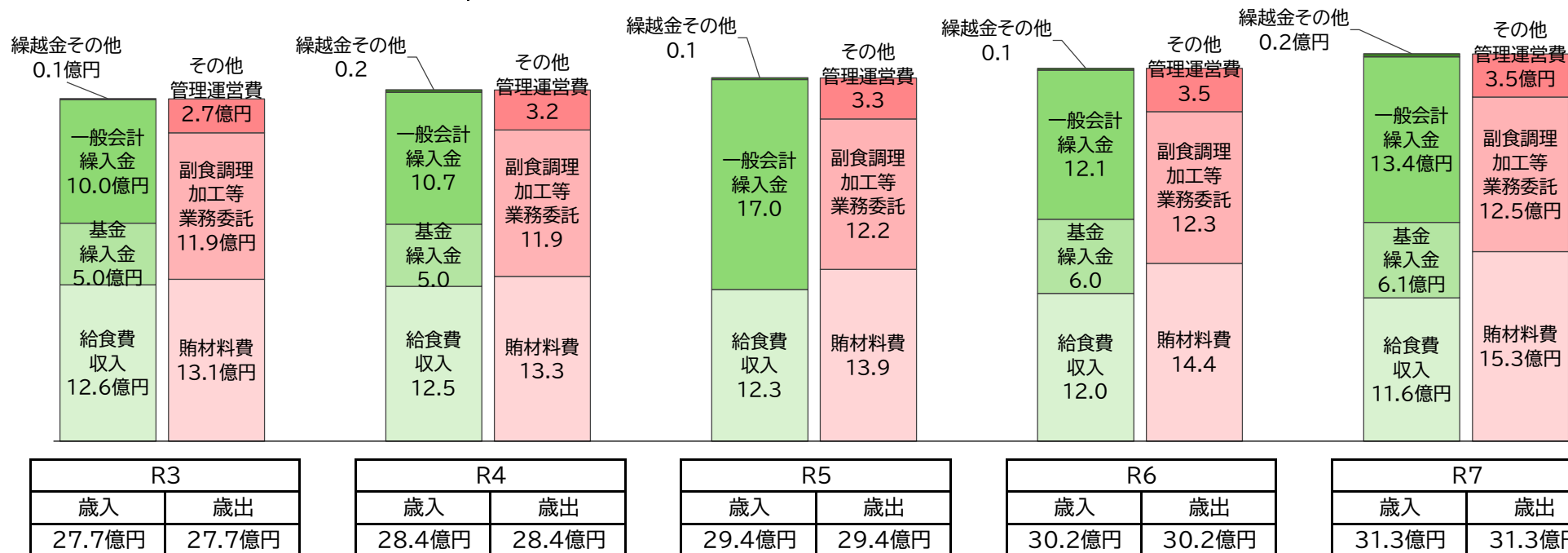


R3			R4			R5			R6			R7		
特別会計		一般会計	特別会計		一般会計	特別会計		一般会計	特別会計		一般会計	特別会計		一般会計
歳入	歳出	歳出	歳入	歳出	歳出	歳入	歳出	歳出	歳入	歳出	歳出	歳入	歳出	歳出
45.3億円	45.0億円	34.9億円	48.2億円	47.8億円	37.0億円	51.1億円	50.0億円	38.8億円	59.1億円	58.4億円	41.8億円	63.2億円	62.5億円	43.9億円

学校給食事業特別会計

*物価高騰による給食食材費の上昇分を、給食費の引上げを行わず、学校給食運営費負担調整基金を活用して、公費負担としている。

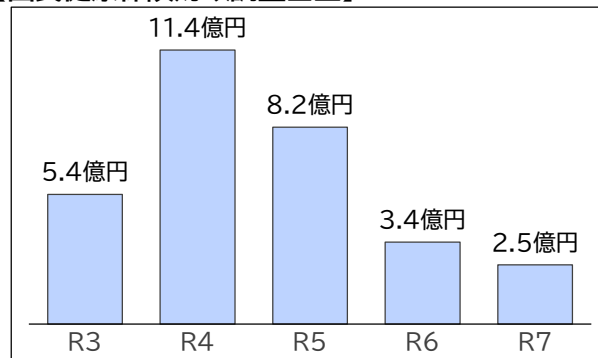
*物価や人件費、光熱水費の上昇により、給食管理運営費が増加している。



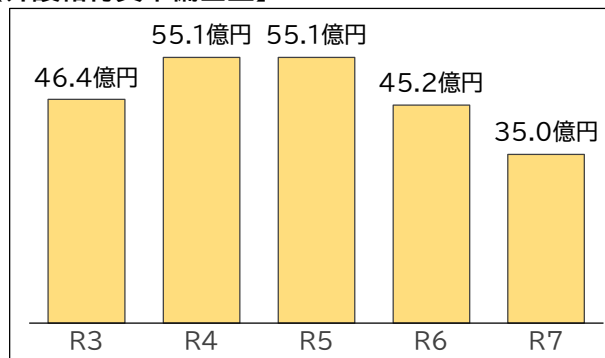
12 おもな特別会計の基金残高

※いずれの基金も年度末残高(出納整理期間中の増減を含む。)

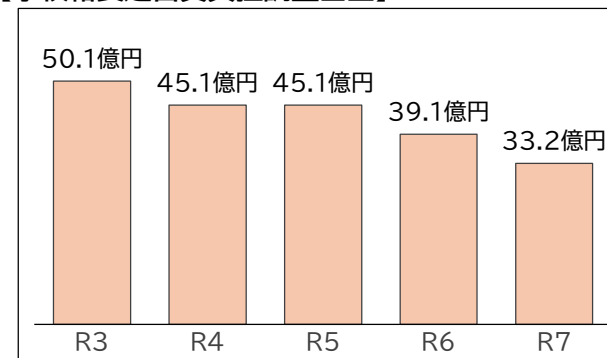
【国民健康保険財政調整基金】



【介護給付費準備基金】



【学校給食運営費負担調整基金】



13 おもな事業の成果

令和7年度は大津市総合計画の第3期実行計画の初年度でした。基本構想に掲げる3つの基本方針の実現に必要な事業や取組を着実に実行するとともに、第2期計画のリーディングプロジェクトに掲げる諸事業を継続、発展的に実施しました。

1 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります

1 切れ目のない子育て支援の推進

● 民間保育施設の整備補助事業

待機児童対策として民間保育施設の整備補助を実施し、令和8年4月より坂本学区（定員90人）と唐崎学区（定員19人）に開所しました。

決算額 252,494 千円

● 保育士等奨学金返還支援事業費補助金

保育士確保対策として、市内の保育所等に新たに勤務した保育士等（14人）に対して、奨学金の返還の一部を補助し、支援しました。

決算額 748 千円

● 潜在保育士等就職支援給付金

資格を持ちながら保育施設に勤務していない保育士で、市内の保育所等に新たに勤務した方（23人）に、就労給付金を支給し、保育士確保につなげました。

決算額 1,380 千円

● 保育士等処遇改善費補助金

民間保育施設の保育士等の確保及び継続的な就業を支援するため、賃金改善等に要する経費の補助を実施しました。

決算額 161,403 千円

● 保育士・保育所支援センター運営事業委託

保育士の就労支援や就労継続支援を行う保育士・保育所支援センターに委託し、マッチングフェスタや就職フェアなど保育士確保の取組を実施しました。

決算額 8,445 千円

● 保育士確保PR事業

保育士の魅力や市内の保育施設をPRする冊子等をリニューアルするとともに、SNS広告配信と合わせて、学生や潜在保育士に情報発信を行いました。

決算額 1,692 千円

● 妊婦健康診査・産婦健康診査助成

妊婦健康診査受診券の対象項目にかかる費用の全額、産婦健康診査費用の一部を助成し、妊産婦の健康管理の促進と経済的負担の軽減を図りました。

決算額 284,532 千円

● 妊婦のための支援給付

子ども・子育て支援法に創設された妊婦支援給付金を妊娠時と出産時に支給し、妊婦の産前産後期間の経済的負担の軽減を図りました。

決算額 251,673 千円

● 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に新生児訪問又は乳児家庭全戸訪問を実施し、子育てに関する相談や情報提供を行い、育児不安の軽減を図りました。

決算額 8,091 千円

● 産後ケア事業の利用者負担軽減

居宅訪問事業の初回利用を無料にしたほか、2回目以降の利用料や通所事業の利用料も一部減免し、産後うつ対策、育児支援の強化を図りました。（395人が利用）

決算額 18,257 千円

● 乳幼児健康診査事業

乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見と対応、育児支援を行う。令和7年度から新たに1か月児を対象とした健康診査を開始しました。

決算額 41,299 千円
（うち1か月児健康診査事業 10,737 千円）

● 高校生世代までの医療費助成

子ども医療費助成の対象を、令和5年10月診療分から中学校卒業まで、令和6年4月診療分から高校生世代までに拡充し、安心して子育てできる環境を整備しました。

決算額 1,537,611 千円
・乳幼児医療費助成 591,818 千円
・子ども医療費助成 722,264 千円
・高校生世代医療費助成 223,529 千円

● 大学等受験料支援事業助成金

家庭の経済状況による教育格差をなくすため、児童扶養手当を受給するひとり親世帯及び生活保護世帯に大学等受験費用の補助を実施しました。（111世帯に助成）

決算額 4,842 千円

● 子ども食堂等支援事業費補助金

地域の子ども・若者の居場所づくり等を目的として子ども食堂等の活動経費の補助を実施しました。令和7年度から長期休暇期間中の活動に対して加算をしています。

決算額 1,503 千円

● 民間児童クラブの運営費等補助

放課後の児童の遊びと生活の場を確保するため、民間児童クラブの設置、運営に要する費用の補助を実施しました。

決算額 497,523 千円

● 児童クラブ利用保護者連絡ツールの導入

市立児童クラブを利用する児童の保護者連絡用のスマートフォンアプリを導入し、保護者及び職員の負担軽減を図りました。

決算額 1,997 千円

● 児童クラブ間食費の値上がり分の公費負担

市立児童クラブの間食費について、物価上昇に伴う増額分を公費負担し、保護者の負担軽減を図りました。
(1人につき158円/食のうち、約48円を公費負担)

決算額 27,465 千円

2 子どもの教育の充実

● 校内ウイング環境整備経費

モデル校での効果検証を踏まえて、各学校の校内ウイングでリラックスできる空間づくりなどの環境整備の充実を図りました。

決算額 3,495 千円

● アウトリーチ型支援の充実

小学校低学年からの不登校に対応するため、教育支援員、公認心理師を増員し、小学生対象の支援枠を設けて、児童やその家庭にあった支援を充実させました。

決算額 8,780 千円

● スクラム面談の実施

フリースクール等を利用している児童生徒とその保護者が、悩みや不安などを公認心理師と定期的に相談できる「スクラム面談」を実施しました。

決算額 1,156 千円

● フリースクール等民間施設利用者支援補助金

フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の学習の機会を確保するため、利用料の半額を補助しました。(58人に交付)

決算額 2,321 千円

● 学校施設の長寿命化改良・トイレ改修事業

令和7年度は、長寿命化改良工事は、堅田小・膳所小が完工し、着工予定の唐崎小・真野小は国庫補助の内示が遅れ、着工は令和8年度となりました。トイレ改修工事は、石山中・真野中が完工し、和邇小・藤尾小・青山小・仰木中が着工しました。

決算額 3,872,070 千円
・長寿命化改良事業 3,014,744 千円
・トイレ改修事業 857,326 千円

● 中学校体育館の空調設備設置事業

熱中症対策及び災害時の避難所の生活環境改善のため、中学校14校の体育館に空調を設置しました。
(令和6～7年度の2か年事業)

決算額 818,959 千円

● 学校給食食材費の値上がり分の公費負担

学校給食費の食材値上がり分を公費負担し、保護者の負担軽減を図るとともに、安心安全で栄養バランスのとれた給食を提供しました。

決算額 269,133 千円

● 学校夢づくりプロジェクト・学校夢づくり+（プラス）

子どもたちの思いや発想をもとに、地域・学校が協力して「学校企画型」や「連携型」プロジェクトの企画・実現に取り組むとともに、作家やアスリート等との交流を通じて、子どもたちが将来の夢や目標を考える機会を創りました。

決算額 13,471 千円
・夢づくりプロジェクト 12,491 千円
・夢づくり+（プラス） 980 千円

● 企業版夢づくりプロジェクト

子どもたちが、実際に企業等を訪問したり、企業の代表者や社員の皆さんと交流し、将来の夢や職業、働きがいを感じ描ける取組を実施しました。

決算額 6,936 千円

● 小学校水泳授業改善プロジェクト

専門家を招き、水難事故防止につながる体系的な指導モデルを研究するとともに、上田上小学校をモデル校として、富士見市民温水プールを活用した水泳授業の外部委託を実施しました。

決算額 1,244 千円
・水泳指導モデル研究 191 千円
・水泳授業の外部委託 1,053 千円

3 高齢者・障害者の福祉の充実

● 認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人や家族をあたたく見守るサポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進しました。

決算額 632 千円

● 認知症カフェ事業

13か所の認知症カフェで、認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合える場を提供しました。

決算額 3,366 千円

● 認知症普及啓発事業

オレンジリングフォーラムなど、認知症啓発ウィーク等に市民に向けた啓発活動を実施し、認知症についての理解や取組を広めました。

決算額 675 千円

● 認知症安心サポート事業

行方不明高齢者早期発見ダイヤルやGPS位置情報探知システム利用支援、個人賠償責任保険事業などを行い、認知症の人が安心して外出できる取組を実施しました。

決算額 1,713 千円

● 保健事業と介護予防の一体的実施事業

シニア向け健康トレーニング教室を開催し、高齢者が主体的に取り組めるよう、個人のレベルに合わせた運動・栄養プログラムを提供しました（令和7年度は南はびすこを追加）。また、多剤服用の副作用等による低栄養状態の高齢者に薬剤師や栄養士の個別訪問指導を実施しました。

決算額 11,782 千円
・健康トレーニング教室 11,713 千円
・ポリファーマシーによる個別指導 69 千円

● フレイル予防事業

70歳の方を対象に一般介護予防事業の周知や、健康に関するメニューの無料体験クーポンを配布し、介護予防の啓発とフレイル予防等の意識づけを行いました。

決算額 3,823 千円

● 高齢者対象定期予防接種事業

65歳以上の高齢者等向けのインフルエンザ、新型コロナウイルスワクチン等の定期予防接種（公費負担約7割）に加えて、令和7年度は、65歳になる方等を対象に带状疱疹ワクチンの定期予防接種（公費負担約5割）を開始しました。

決算額 413,766 千円
・带状疱疹ワクチン 120,631 千円
・インフルエンザ、新型コロナウイルス等 293,135 千円

● はびすこ（老人福祉センター）事業

健康寿命のさらなる延伸に向けた高齢者健康づくりの拠点施設として、東老人福祉センターを改修して、令和8年4月に東はびすこをリニューアルオープンしました。

決算額 96,920 千円
(うち東はびすこ分 14,246 千円)

● 高齢ろうあ者のサロン参加促進

高齢ろうあ者の日中活動の場として、手話でコミュニケーションができ、送迎のあるサロンを開催し、コミュニティづくりの支援やフレイル予防等につなげました。

決算額 444 千円

● 市役所での障害者雇用の促進

障害者が自らの希望や特性等に応じて、安定的に働くことができるよう、市役所での受入体制の整備や障害者の職域拡大等を図り、就労につなげました。

決算額 45,675 千円

● 人にやさしい車両導入促進事業補助金

路線バス事業者やタクシー事業者のノンステップバス（2件）やユニバーサルデザインタクシー（3件）の導入等に要する経費の一部を補助し、高齢者や障害者等の移動時の円滑化を促進するとともに、安全で安心な地域交通の整備を進めました。

決算額 2,100 千円
・ノンステップバス 1,200 千円
・ユニバーサルデザインタクシー 900 千円

● 障害福祉職員・介護職キャリアアップ促進給付金

市内の事業所で働きながら研修を修了した障害福祉職員（85件）・介護職員（73件）に対して給付金を支給し、キャリアアップに対する機運向上を図り、人材の定着につなげました。

決算額 4,740 千円
・障害福祉職員 2,550 千円
・介護職員 2,190 千円

● おおつ介護フェスタ2025

介護と介護職に対する関心を高めるため「おおつ介護フェスタ」を開催し、介護の仕事の魅力発信や就職相談ができる場を提供しました。

決算額 2,000 千円

● おおつ介護に関する入門的研修及び介護職員との交流会

介護に関する知識や介護の業務に必要な基本的な技術を学ぶ研修会を開催するとともに、事業所への就労促進のための研修受講者と介護職員との交流会を実施しました。

決算額 548 千円

● 訪問介護等サービス事業者への人材の育成・定着支援

訪問介護等サービス事業所に対して、経験年数の短いホームヘルパーの訪問業務への同行に対する支援（20施設）や、勤務する職員の介護福祉士国家試験受験料の負担補助（3施設）を実施し、人材の育成・定着を支援しました。

決算額 1,357 千円

● 障害福祉分野の魅力発信のための冊子等制作

大学生等若年層に障害福祉分野への興味・関心を持ってもらうため、仕事や職場の魅力発信を目的とした冊子やWEBページを作成しました。

決算額 1,220 千円

● 高齢者施設等の防災・減災対策整備費補助

民間の高齢者施設等（6施設）における非常用自家発電設備の整備に対して補助を実施しました。

決算額 51,781 千円

2 自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります

1 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025

● わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大津市実行委員会負担金

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会のうち、滋賀県最大規模の19競技22種目を大津市で開催しました。

決算額 1,506,992 千円

2 歴史・文学を生かしたまちづくり

● 「文学のまち大津」ブランディング強化事業

文学に関連した本市のブランディングを推進し、市民のシビックプライドの醸成とまちの魅力向上を図るとともに、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指す取組を進めました。（令和7～8年度の2か年事業）

決算額 213 千円

● 「湖都の葉マルシェ」の開催

文学をテーマに商店街など中心市街地を舞台としたイベントを開催し、市民や来訪者が作家やクリエイターとの交流を通じて文学の魅力を楽しむとともに、「文学のまち大津」を市内外に発信することができました。

決算額 4,909 千円

● 「源氏物語」入門講座

「源氏物語」を理解するために、知っている役立つ基礎知識について学ぶ連続講座を実施しました。（全3回）

決算額 94 千円

● 坂本城跡発掘調査成果啓発事業

坂本城三ノ丸跡から出土した木製品に理化学的処理を施し、展示・公開に向けて保全を図りました。また、坂本城跡に関するリーフレットを作成し、情報発信を行いました。

決算額 7,432 千円

● 坂本城三ノ丸跡の公有化

坂本城跡が国の史跡指定を受けたことから、史跡の保存等のため、国庫補助を活用して三ノ丸跡の一部（2,953.43㎡）を買い上げ、公有化を進めました。

決算額 152,397 千円

● 歴史文化魅力発見に向けたブロック別副読本の作成

市内の歴史文化遺産に関する小学生向けの副読本を作成し、中部・中南部・東部の3ブロックに配布するとともに、支所等への配架や出前講座での配布、ホームページでの公開を行いました。

決算額 1,256 千円

● 歴史的風致維持向上計画推進事業主体への負担金

歴史的風致維持向上計画に定める3つの重点区域（堅田・坂本・大津百町）のエリア部会に対して負担金を交付し、地域主体の取組を支援しました。

決算額 3,000 千円

● 歴史的風致形成建造物修理補助金

歴史的風致形成建造物の外壁・屋根等の外観の修理に要する経費の一部に対し補助（3件）を行いました。

決算額 5,218 千円

3 まちのにぎわい創出・魅力向上

● 大津駅前広場等公共空間の利活用促進

大津駅前広場などでイベントなどににぎわいづくりに取り組む担い手（プレイヤー）を発掘し、収益化のノウハウ等の提供を行うなど伴走支援を通じて育成しました。

決算額 3,000 千円

● 大津港周辺にぎわい創出事業

大津港周辺の恒常的なにぎわい創出に向け、官民連携によるエリアプラットフォームを設立し、「大津港周辺エリアビジョン」を策定しました。

決算額 7,550 千円

● 大津湖岸なぎさ公園サンシャインビーチ再整備事業

なぎさ公園のにぎわいを広げるため、サンシャインビーチのベンチ設置や園路舗装を行い、新たな周遊や憩いの場づくりを進めました。

決算額 43,534 千円

● 観光コンテンツ造成の支援

大津ならではの特別感のある新たなコンテンツを造成し、モニターツアーの実施や、タリフ作成、情報発信やプロモーションを実施しました。

決算額 9,983 千円

● 船舶等活用観光事業補助金

事業者の琵琶湖での船舶を活用した新規性かつ継続性のある観光コンテンツを創出する取組を支援し（3件）、大津ならではの商品造成につなげました。

決算額 6,000 千円

● MICEパンフレットの制作

MICE専用のパンフレットを制作し、大学等への誘致活動や商談会にて情報発信に活用して国際会議を含めたMICEの誘致活動を実施しました。

決算額 1,979 千円

● 「かるたの聖地大津」のブランディング強化事業

競技かるたを題材としたドラマ「ちはやふる-めぐり-」の放映に合わせて、本市で開催される競技かるたに関するイベントと連動した情報発信を強化するなど、かるたの聖地としての知名度向上につなげました。

決算額 1,619 千円

● 大河ドラマ「豊臣兄弟！」放送を契機とした観光振興事業

大河ドラマ「豊臣兄弟！」放送に合わせてウェブやSNSでの情報発信やドラマ情報と本市ゆかりの情報を掲載したパンフレットを作成し、観光振興につなげました。

決算額 9,900 千円

● 延暦寺門前町坂本地域の面的発展に向けた観光資源調査

観光庁の委託事業として、坂本地域の未利用里坊や民間所有建物の現状を把握し、観光資源として活用可能な資源の洗い出しや活用の可能性を調査・整理しました。

決算額 6,839 千円

3 安心、快適に住み続けることのできる 活力のあるまちを創ります

1 安心・安全に暮らせるまちづくり

● 庁舎整備基本計画の策定とオフィス環境整備支援

市役所新庁舎整備に係る基本計画を策定するとともに、基本設計において必要となるオフィス環境整備に係る調査や新庁舎において管理する文書量を削減するための公文書管理制度や運用の見直しのほか、パイロットオフィスの効果検証を実施しました。
(令和6～7年度の2か年事業)

決算額 44,209 千円
・基本計画策定 20,746 千円
・オフィス環境整備支援 23,463 千円

● 庁舎整備用地の広場・テニスコート解体

庁舎整備用地の取得に向けて、事前の土壌汚染調査及び地下埋設物調査のため、広場及びテニスコート解体工事に着手しました。(令和7～8年度の2か年事業)

決算額 44,573 千円

● 避難所での生活環境改善用品の備蓄

避難所での避難生活の身体的負担やプライバシー確保等の生活環境改善のための段ボールベッドやパーティションネットなどの備蓄を充実しました。

決算額 5,274 千円

● 特設公衆電話の設置

通信事業者と連携し、災害時の避難者等の通信手段の早期提供体制を整えるため、指定避難所である小・中学校の体育館等に特設公衆電話の設置を進めました。

決算額 860 千円

● DRサイトの更新

災害発生時にも業務を継続できるよう、重要なシステムやデータのバックアップ環境であるDRサイトの機器更新を行いました。

決算額 18,171 千円

● 在宅人工呼吸器利用者の非常用電源装置購入補助

在宅で24時間人工呼吸器を利用されている方を対象に、日常生活用具給付として蓄電池等を追加し、市独自で購入費補助を実施しました。(4件)

決算額 379 千円

● 既存盛土等安全性把握のための優先度評価業務

盛土等に伴う災害防止のため、既存盛土等(182か所)の安全性把握調査の必要性を判断するための優先度評価を実施しました。

決算額 18,480 千円

● 避難行動要支援者システム地図情報更新

ハザードマップと要支援者の居住地を突合し、発災時の安否確認や避難支援等に役立てるため、避難行動要支援者システムの地図情報を更新しました。

決算額 4,070 千円

● 学区自主防災組織活動補助金

学区自主防災組織を対象に、防災訓練や防災教育・啓発、防災用資機材の整備にかかる費用を補助しました。

決算額 3,600 千円

● AED GOアプリの導入

事前に登録した救命ボランティアに、心肺停止事案の発生とAED設置場所を通知するスマートフォンアプリを導入し、救急車到着前の救急現場へのAED搬送と応急手当を要請することで、救命率の向上を図りました。

決算額 103 千円

● 救急安心センター事業（＃7119）

救急安心センター事業が令和7年10月から県内で運用開始され、急病やけがの際、救急要請の要否を看護師等に電話で助言を求めることができるようになりました。

決算額 1,018 千円

● 消防救急デジタル無線の機能強化を伴う更新

消防指令センターと現場活動隊との情報伝達のためのデジタル無線設備を更新し、小型・軽量化、受信感度の向上により機能強化を図りました。

決算額 492,800 千円

2 人口減少社会での地域コミュニティ活性化

● 空き家利活用に向けたプッシュ型伴走支援

モデル地区において、空き家利活用のためのセミナーを開催するとともに、個別相談や伴走支援による空き家バンク等への登録を進めました。

決算額 1,987 千円

● 移住定住PR事業

大津市への移住希望者向けのセミナーの開催や移住関連情報の発信、先輩移住者による移住相談などを実施し、大津市への移住定住をPRしました。

決算額 340 千円

● 結婚新生活支援事業補助金

少子化対策として婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、夫婦ともに39歳以下の新婚世帯（88世帯）に対し、住居の取得費用や賃借費用の一部を補助しました。

決算額 30,000 千円

● 定住促進リフォーム補助金

空き家の有効活用・移住促進のため、市外からの転入世帯等が空き家等の改修工事を行う経費の補助（25件）を実施しました。

決算額 8,952 千円

● 集落支援員制度の活用

総務省の集落支援員制度を活用し、葛川学区の地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などを支援しました。

決算額 400 千円

● 地域住民の移動手段の確保に係る無償運送事業補助金

地域住民を対象とした無償運送事業を主体的に実施する地域団体（2団体）に対して事業実施に要する経費の一部を補助し、地域住民の移動手段の確保を図りました。

決算額 511 千円

● デマンド型乗合タクシー実証運行事業

路線バスの廃止等で、代替交通手段の確保が困難な地域（志賀・葛川・伊香立・仰木・上田上・晴嵐台）で、地域住民・交通事業者・行政の三者協働によるデマンド型乗合タクシーの実証運行を実施しました。

決算額 29,903 千円

● 住民ポータルアプリ「ポケットおおつ」の構築

大津市が提供しているデジタル行政サービスを統合した公式アプリを構築し、マイナンバーを活用し、利用者が必要な情報や手続きを簡単に入手できるほか、災害発生時の避難所受付にも活用できるようになりました。

決算額 18,436 千円

● 公共施設予約システム構築

現行システムを更新し、利用者登録のオンライン化や利用料のオンライン決済、スマートロック機能等を導入し、利用者の利便向上と利用の促進を図りました。

決算額 10,822 千円

● 電子回覧板プラットフォームの運用

回覧板の電子化により、市から自治会等への情報をデジタルで発信できる体制を整備し、紙の回覧物の配布等による自治会役員の負担軽減及び自治会内の情報伝達の迅速化を図りました。

決算額 968 千円

3 脱炭素社会（GX）・循環型社会の推進

● E S C O事業を活用した市有施設のLED化

省エネによる電気料金削減やCO₂削減のため、民間ノウハウを活用したE S C O事業による市有施設のLED化を進めました。
（令和6～7年度）幼稚園・保育園・明日都浜大津等

決算額 308,176 千円

● 温暖化対策普及啓発及び自然家族事業

大津市地球温暖化防止活動推進センターによる地球温暖化防止の啓発事業や自然体験学習事業を通じた「環境人（かんきょうひと）」の育成を進めました。

決算額 9,800 千円

● 温暖化啓発活動推進事業

市民団体等の主体的な取組やアイデアを生かした地域版温暖化対策プログラムへの事業補助（2件）を実施しました。

決算額 31 千円

● 森林保全・林業振興事業

地球温暖化防止や国土の保全、防災・減災のため、間伐など適切な森林整備を進めるとともに、担い手の確保・育成を図る取組を進めました。

決算額 63,434 千円
(森林環境譲与税充当額) 63,109 千円

● リサイクルセンター木戸改修事業

持続可能な社会の実現を目指して、3R推進に加えて、木材等資源の利用に関する啓発機能を充実させ、「木戸さすてなプラザ」としてリニューアルを目指します。(令和7～8年度の2か年事業)

決算額 15,034 千円
(森林整備基金充当額) 600 千円

● 伊香立市民センター移転新築事業(木材調達)

老朽化に伴う伊香立市民センターの移転新築において、伊香立産材やびわ湖材などの地元の森林資源を活かし、地域のシンボリックな建物が完成しました。

決算額 54,780 千円
(森林環境譲与税充当額) 1,600 千円
(森林整備基金充当額) 3,800 千円

● 葛川少年自然の家自由のテラス改修事業

老朽化により使用できなくなっていた「自由のテラス」を改修し、子どもたちが以前のよう自然を感じながら活動できる環境を整備しました。

決算額 25,471 千円
(森林環境譲与税充当額) 25,420 千円

4 暮らしを守る

1 物価高騰対策・生活支援等

● 「おおつ割」事業

市内の対象店舗で食料品や日用品、生活・飲食サービスに利用できる電子割引券を発行し、消費を下支えし、生活者や中小・小規模企業者を支援しました。

決算額 455,525 千円

● 保育所等食料品価格高騰対策事業

物価高騰により給食材料費が上昇しており、利用児童の給食の質と量の確保と、保護者の負担軽減を図るため、民間保育施設・私立幼稚園に補助を実施しました。

決算額 136,125 千円

● 定額減税調整給付金(不足額給付)支給事業

令和6年度の定額減税で減税しきれなかった方への当初調整給付額が、令和6年中の確定所得額で計算した給付額に届かない方等に不足分を支給しました。

決算額 1,202,763 千円

● 障害福祉・介護サービス事業所等及び病院等への光熱費等補助

電気・ガス、燃料等の価格高騰対策として、障害福祉(137件)・介護サービス事業所等(206件)や病院等(20件)に対して、光熱費等の負担軽減を図るため補助を行いました。

決算額 60,485 千円
・障害福祉サービス事業所 13,422 千円
・介護サービス事業所等 44,103 千円
・病院等 2,960 千円

● 子ども食堂及びひとり親世帯に対する食料品(米)の現物給付

供給の不安定化により価格が高騰していた米の現物給付を行い、物価高騰の影響を受ける子ども食堂(24施設)やひとり親家庭(1,964世帯)を支援しました。

決算額 3,092 千円
・子ども食堂 411 千円
・ひとり親世帯 2,681 千円

● 物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

令和6年度からの繰越事業として、住民税非課税世帯への3万円給付(18歳以下の子どもがいる世帯は子ども1人につき2万円を加算)を実施しました。

決算額 138,345 千円

● 物価高対応子育て応援手当支給事業

児童手当支給対象児童1人につき2万円を養育者等に支給し、物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援しました。
(令和8年度までの繰越事業)

決算額 1,084,670 千円

● 暮らし応援給付金支給事業

子育て応援手当の支給対象児童を除く19歳以上の市民を対象に、1人につき7,000円の現金給付を実施する事業を進めました。(令和7年度は準備経費のみ。令和8年度までの繰越事業)

決算額 86,637 千円

● 住民税非課税世帯に対するエアコン購入補助

住民税非課税世帯を対象にエアコン購入費用を補助し、夏場の熱中症対策に加えて、2027年度からの家庭用エアコンの省エネ基準の引上げを見据えて、生活困窮者の生活支援を進めました。(令和8年度までの繰越事業)

決算額 146 千円

5 その他のおもな事業

● 終戦80年平和祈念事業

令和7年は終戦80年の節目の年であり、恒久平和を願い、次世代への平和の尊さの継承と一層の意識高揚を目指し、各種事業を実施しました。

《令和7年度平和祈念展》

広島平和記念資料館から貴重な被爆資料を借用し、歴史博物館の企画展の会期中に展示しました。

《追悼式典の開催》

戦争犠牲者の慰霊と追悼、世界の恒久平和を願うため、戦没者追悼式を開催しました。

《企画展「瀬田国民学校給日記」》

戦時中に女子児童が書いた学級日誌（市指定文化財）を展示し、戦時中の子どもたちの暮らしを紹介しました。

決算額 4,548 千円

・平和祈念展	1,022 千円
・戦没者追悼式典	1,499 千円
・企画展 「瀬田国民学校給日記」	2,027 千円

● 自治体情報システムの標準化

国の進める自治体情報システムの標準化について、国の定める対象業務20業務のうち、10業務の移行作業を完了し、新たに3業務（うち2業務は特別会計事業）に着手しました。

（令和6～7年度）

住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、健康管理、生活保護、国民年金

（令和7～8年度）

障害者福祉、後期高齢者医療（特別会計）、介護保険（特別会計）

決算額 1,076,615 千円

・標準システム構築費用	846,246 千円
（うち介護保険事業 特別会計分）	73,709 千円
（うち後期高齢者医療 事業特別会計分）	50,493 千円
・関連システム構築費用	39,707 千円
・ガバメントクラウド利用料	63,094 千円
・標準システム利用料	127,568 千円

● 産業用地開発事業【産業用地開発事業特別会計】

湖西台地区が県と連携して実施する産業用地開発事業に選定されたことから、本市の課題である産業用地不足を解決し、地域経済の発展を促進していきます。

決算額 11,339 千円

● 都市計画道路3・4・9号馬場皇子が丘線（北国町工区）改良事業

令和7年度は、電線類を地中化するための共同溝の設置、道路の改良・舗装工事を進めました。令和8年度中の完了予定。

決算額 164,892 千円

● 都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線改良事業

令和7年度は、事業用地の取得率が90%超まで進捗し、用地取得した箇所から側溝を敷設し、仮歩道を設置しました。

決算額 253,108 千円

● 都市計画道路3・5・101号本堅田衣川線改良事業

南側の事業用地の取得、暫定整備は完了しており、令和7年度は北側の事業用地の補償調査や取得を進めました。

決算額 56,886 千円

● 市道幹2028号線道路改良事業

令和7年度は、NEXCO西日本と締結した協定に基づき、擁壁築造等の道路改良工事を実施しました。

決算額 489,841 千円

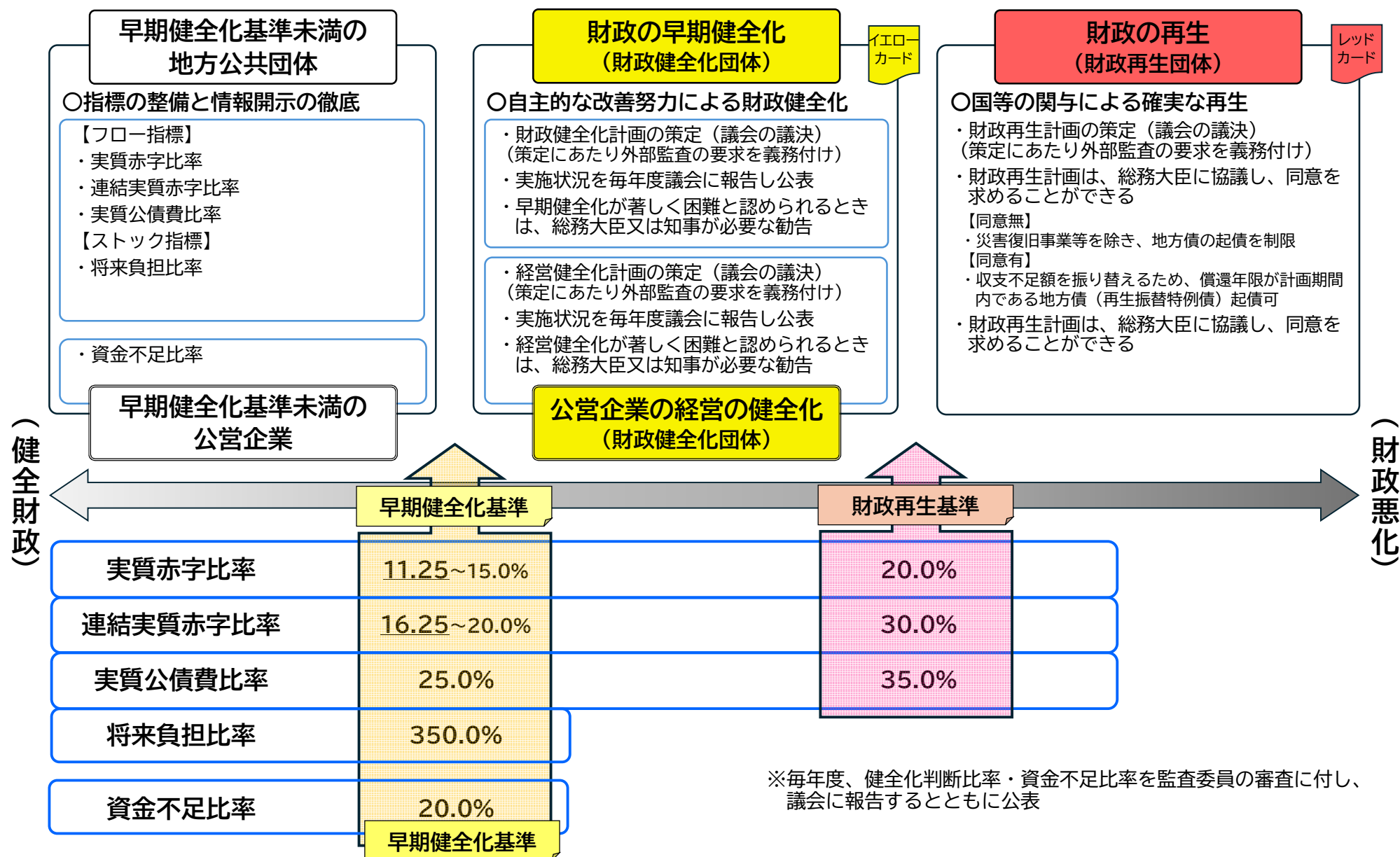
● 市道幹1009号線道路改良事業

令和7年度は、新設道路部分の擁壁設置や盛土造成の工事、橋梁上部工の附帯工事を実施しました。令和8年中に開通予定。

決算額 473,004 千円

14 財政健全化判断比率等の状況

旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘されていたため、新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」が平成21年4月に施行されています。



実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表した指標。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \text{実質赤字比率}$$

一般会計等の実質赤字額

一般会計等とは、個々の地方公共団体ごとに対象会計の範囲が異なるため、財政健全化法による財政分析で統一的に用いる会計区分をいい、大津市の場合は、①一般会計、②母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、③学校給食事業特別会計、④病院事業債管理特別会計の4会計を合計したものをいう。

【実質赤字額の推移】

会 計 名	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計 等	4,636,977 黒字	3,696,792 黒字	2,582,332 黒字	2,795,021 黒字	1,931,034 黒字
一 般 会 計	4,632,721 黒字	3,692,557 黒字	2,576,456 黒字	2,791,920 黒字	1,928,082 黒字
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,982 黒字	2,923 黒字	4,320 黒字	1,914 黒字	1,535 黒字
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,274 黒字	1,312 黒字	1,556 黒字	1,187 黒字	1,417 黒字
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

(千円)

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいう。

	R3	R4	R5	R6	R7
標 準 財 政 規 模	74,768,744	73,295,706	75,498,436	77,712,272	80,071,369
標 準 税 収 入 額 等	54,813,350	57,665,717	60,134,412	60,196,963	61,897,957
普 通 交 付 税 額	12,562,689	12,685,524	13,605,131	16,564,058	18,173,412
臨時財政対策債発行可能額	7,392,705	2,944,465	1,758,893	951,251	0

(千円)

令和7年度の指標

一般会計等の実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は発生しない。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額を、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表した指標。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \text{連結実質赤字比率}$$

連結実質赤字額

$$(\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ})$$

- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

【実質赤字額の推移】

		(千円)				
		R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計 等		4,636,977 黒字	3,696,792 黒字	2,582,332 黒字	2,795,021 黒字	1,931,034 黒字
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	566,819 黒字	285,322 黒字	120,789 黒字	202,143 黒字	255,917 黒字
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	732,481 黒字	423,906 黒字	337,179 黒字	254,054 黒字	768,498 黒字
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	26,683 黒字	38,349 黒字	114,418 黒字	66,069 黒字	77,304 黒字
公 営 企 業 会 計	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	3,475 資金 剰余	3,233 資金 剰余	2,406 資金 剰余	2,277 資金 剰余	1,027 資金 剰余
	産 業 用 地 開 発 事 業 会 計	— —	— —	— —	— —	0 —
	水 道 事 業 会 計	4,327,790 資金 剰余	3,683,622 資金 剰余	4,410,929 資金 剰余	4,078,315 資金 剰余	4,342,851 資金 剰余
	ガ ス 事 業 会 計	9,533,791 資金 剰余	10,174,271 資金 剰余	10,604,609 資金 剰余	10,762,541 資金 剰余	10,836,687 資金 剰余
	下 水 道 事 業 会 計	3,783,777 資金 剰余	4,235,275 資金 剰余	5,031,863 資金 剰余	5,768,676 資金 剰余	6,712,822 資金 剰余
合 計		23,611,793 資金 剰余	22,540,770 資金 剰余	23,204,525 資金 剰余	23,929,096 資金 剰余	24,926,140 資金 剰余

令和7年度の指標

全会計で実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は発生しない。

実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、その地方公共団体の標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入される額を除く。）に対する割合で表した指標。

$$\frac{(\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金}) - (\text{③ 特定財源} + \text{④ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金})}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{④ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金}} \times 100 = \text{実質公債費比率}$$

令和7年度の指標

$$\frac{(\text{① } 12,044,742 + \text{② } 1,179,494) - (\text{③ } 4,651,180 + \text{④ } 8,823,774)}{\text{⑤ } 80,071,369 - \text{④ } 8,823,774} \times 100 = \Delta 0.4\% \quad (\Delta 0.35190)$$

	R3	R4	R5	R6	R7
① 地方債の元利償還金	10,919,419	11,401,417	11,445,606	11,603,084	12,044,742
② 準元利償還金※1	1,289,185	1,234,616	1,194,720	1,198,872	1,179,494
③ 特定財源※2	3,772,411	4,251,203	4,037,676	4,273,922	4,651,180
都市計画税充当可能額	2,247,351	2,906,744	2,642,968	2,839,228	3,105,304
地方債の償還に充当される公営住宅使用料等	1,525,060	1,344,459	1,394,708	1,434,694	1,545,876
④ 普通交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金	8,858,739	8,717,132	8,800,026	8,850,965	8,823,774
⑤ 標準財政規模	74,768,744	73,295,706	75,498,436	77,712,272	80,071,369
実質公債費比率(単年度)	$\Delta 0.6\%$ ($\Delta 0.64110$)	$\Delta 0.5\%$ ($\Delta 0.51457$)	$\Delta 0.3\%$ ($\Delta 0.29592$)	$\Delta 0.5\%$ ($\Delta 0.46896$)	$\Delta 0.4\%$ ($\Delta 0.35190$)
実質公債費比率(3か年平均)	1.4%	$\Delta 0.5\%$	$\Delta 0.4\%$	$\Delta 0.4\%$	$\Delta 0.3\%$
実質公債費比率(3か年平均・中核市平均)	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	

※1 準元利償還金： 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等

※2 特定財源： 公営住宅使用料、都市計画事業の財源として発行された地方債の償還額に充当した都市計画税など、元利償還金・準元利償還金から控除できる財源

【行政改革プラン2025目標値】
実質公債費比率5%以下

将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、地方公共団体団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を、その地方公共団体の標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入される額を除く。）に対する割合で表した指標。

$$\frac{\text{① 将来負担額} - (\text{② 充当可能基金額} + \text{③ 特定財源見込額} + \text{④ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金(将来分積上)})}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{⑥ 普通交付税で措置される元利償還金・準元利償還金(当該年度)}} \times 100 = \text{将来負担比率}$$

令和7年度の指標

$$\frac{\text{① } 143,001,654 - (\text{② } 30,895,631 + \text{③ } 33,769,911 + \text{④ } 94,544,063)}{\text{⑤ } 80,071,369 - \text{⑥ } 8,823,774} \times 100 = \Delta 22.7\%$$

将来負担額が発生していないため、将来負担比率は発生しない。

(千円)

	R3	R4	R5	R6	R7
① 将来負担額	150,371,414	150,897,048	149,500,302	146,049,024	143,001,654
一般会計等の地方債の前年度末の残高等	130,405,562	129,016,774	126,068,548	123,130,135	118,843,318
一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てられる一般会計等の負担見込額	5,852,788	7,793,723	8,485,106	8,364,232	8,660,414
一般会計等の退職手当支給予定額	14,113,064	14,086,551	14,946,648	14,554,657	15,497,922
第3セクター等の負債に対する負担見込額	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
② 充当可能基金額	24,447,026	29,294,455	31,438,216	29,485,155	30,895,631
③ 特定財源見込額	35,914,409	37,716,577	37,250,258	36,972,893	33,769,911
都市計画税充当見込額	32,606,126	34,464,192	34,005,440	33,963,002	31,026,738
その他	3,308,283	3,252,385	3,244,818	3,009,891	2,743,173
④ 普通交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金(将来分積上)	111,802,267	109,267,309	104,616,570	99,661,498	94,544,063
⑤ 普通交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金(当該年度)	8,858,739	8,717,132	8,800,026	8,850,965	8,823,774
⑥ 標準財政規模	74,768,744	73,295,706	75,498,436	77,712,272	80,071,369
将来負担比率	発生しない	発生しない	発生しない	発生しない	発生しない
将来負担比率(中核市平均)	51.2%	51.7%	51.0%	52.7%	

【行政改革プラン2025目標値】
将来負担比率50%以下

資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示す指標。

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 = \text{資金不足比率}$$

資金不足額

【法適用企業】 (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※事業の性質上、事業開始後一定期間に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に控除する額

【法非適用企業】 (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額 + 受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額 + 受託工事収益に相当する収入の額

(千円)

			R3	R4	R5	R6	R7
水道事業会計	法適用	流動負債等	1,573,640	1,585,331	1,716,417	1,968,073	1,875,998
		流動資産等	5,901,430	5,268,953	6,127,346	6,046,388	6,218,849
		資金不足額	△ 4,327,790	△ 3,683,622	△ 4,410,929	△ 4,078,315	△ 4,342,851
		事業規模	6,049,000	6,010,450	5,968,300	5,964,241	5,850,071
ガス事業会計	法適用	流動負債等	1,942,516	2,204,082	2,029,737	2,377,648	2,140,347
		流動資産等	11,476,307	12,378,353	12,634,346	13,140,189	12,977,034
		資金不足額	△ 9,533,791	△ 10,174,271	△ 10,604,609	△ 10,762,541	△ 10,836,687
		事業規模	3,667,810	3,501,653	3,409,304	3,389,707	3,397,600
下水道事業会計	法適用	流動負債等	1,116,216	1,465,293	1,737,749	1,987,386	3,496,552
		流動資産等	4,899,993	5,700,568	6,769,612	7,756,062	10,209,374
		資金不足額	△ 3,783,777	△ 4,235,275	△ 5,031,863	△ 5,768,676	△ 6,712,822
		事業規模	7,119,180	7,233,941	7,212,856	7,266,290	7,151,739
卸売市場事業 特別会計	法非適用	歳出額	363,335	386,002	563,991	679,688	410,808
		歳入額	366,810	389,235	566,397	681,965	411,835
		資金不足額	△ 3,475	△ 3,233	△ 2,406	△ 2,277	△ 1,027
		事業規模	302,459	311,428	305,055	307,070	306,155
産業用地開発 事業 特別会計	法非適用	歳出額	—	—	—	—	11,339
		歳入額	—	—	—	—	11,339
		資金不足額	—	—	—	—	0
		事業規模	—	—	—	—	0

令和7年度の指標

全公営企業で資金不足が発生していないため、資金不足比率は発生しない。